

令和4年度

恵那市公営企業会計決算審査意見書

恵那市監査委員

監 第 62 号
令和5年8月16日

恵那市長 小 坂 喬 峰 様

恵那市監査委員 水 野 泰 正

恵那市監査委員 堀 光 明

令和4年度恵那市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和4年度恵那市公営企業会計（恵那市水道事業会計、恵那市下水道事業会計、恵那市病院事業会計、恵那市国民健康保険診療所事業会計）の各決算について審査した結果は、次のとおりであったので、意見を付して提出します。

目 次

第1 審査の対象	6
第2 審査の期間	6
第3 審査の方法	6
第4 審査の結果	6

水道事業会計

1 業務実績	7
2 予算決算	9
3 経営成績	10
4 剰余金計算	11
5 財政状態	11
6 経営分析	13
む す び	16
予算決算対照表(別表1)、損益計算書(別表2)、貸借対照表(別表3)	17

下水道事業会計

1 業務実績	20
2 予算決算	22
3 経営成績	23
4 剰余金計算	24
5 財政状態	24
6 経営分析	25
む す び	29
予算決算対照表(別表4)、損益計算書(別表5)、貸借対照表(別表6)	30

病院事業会計(市立恵那病院)

1 業務実績	33
2 予算決算	35
3 経営成績	36
4 剰余金計算	37
5 財政状態	37
6 経営分析	38
む す び	41
予算決算対照表(別表7)、損益計算書(別表8)、貸借対照表(別表9)	42

病院事業会計（国民健康保険上矢作病院）

1	業務実績	45
2	予算決算	46
3	経営成績	48
4	剰余金計算	49
5	財政状態	49
6	経営分析	50
むすび		54
	予算決算対照表(別表10)、損益計算書(別表11)、貸借対照表(別表12)	55

国民健康保険診療所事業会計

1	業務実績	58
2	予算決算	59
3	経営成績	60
4	剰余金計算	61
5	財政状態	61
6	経営分析	63
むすび		66
	予算決算対照表(別表13)、損益計算書(別表14)、貸借対照表(別表15)	67

- (注) 1 文中及び各表の数値、比率は表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
2 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。

令和4年度恵那市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和4年度恵那市水道事業会計決算
- (2) 令和4年度恵那市下水道事業会計決算
- (3) 令和4年度恵那市病院事業会計決算
(市立恵那病院・国民健康保険上矢作病院)
- (4) 令和4年度恵那市国民健康保険診療所事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月26日から7月7日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、各企業会計の決算書、事業報告書及び附属書類並びに関係諸帳簿等により審査し、併せて関係職員の説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各企業会計の決算書は、経営成績及び財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

なお、審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 業務実績

令和4年度の上水道の給水人口は、前年比659人(1.4%)減の46,363人、給水件数は、前年比87件(0.4%)増の19,630件で、予算業務予定量19,190件の102.3%である。主な口径別給水件数の内訳は、13mmが34件(0.3%)減の10,984件、20mmが114件(1.4%)増の8,086件、25mmが3件(1.0%)増の310件である。

また、年間配水量は、前年比262,894m³(3.9%)増の7,065,742m³、年間有収水量は、前年比16,388m³(0.3%)増の5,537,935m³で、予算業務予定量5,590,000m³の99.1%であり、有収率は、前年比2.8ポイント減の78.4%である。

有収率向上を図るため、大井町丸池地区、武並町竹折地区、山岡町田沢地区等の送配水管更新事業に取組み、3,035.4mの送配水管を更新し、山岡町久保原浄水場浄水設備の機器更新や次年度の老朽管更新事業の測量設計業務の詳細設計などを行った。

直近3カ年の業務実績は、次頁の表のとおりである。

【直近3カ年の業務実績表】

項 目		令和4年度末	令和3年度末	令和2年度末
給 水 人 口 (人)		46,363	47,022	47,790
	うち旧上水道 (人)	28,705	28,905	29,210
	うち旧簡易水道 (人)	17,658	18,117	18,580
給 水 件 数 (件)		19,630	19,543	19,441
	うち旧上水道 (件)	11,774	11,702	11,598
	うち旧簡易水道 (件)	7,856	7,841	7,843
口 径 別	13 mm (件)	10,984	11,018	11,049
	20 mm (件)	8,086	7,972	7,849
	25 mm (件)	310	307	301
	30 mm (件)	77	74	73
	40 mm (件)	92	90	87
	50 mm (件)	63	64	64
	75 mm (件)	18	18	18
	100 mm (件)	0	0	0
年 間 配 水 量 (m ³)		7,065,742	6,802,848	6,790,066
	うち旧上水道 (m ³)	4,391,627	4,207,182	4,260,956
	うち旧簡易水道 (m ³)	2,674,115	2,595,666	2,529,110
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)		22,531	21,671	21,812
	うち旧上水道 (m ³)	13,503	12,923	13,385
	うち旧簡易水道 (m ³)	9,028	8,748	8,427
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)		19,358	18,638	18,603
	うち旧上水道 (m ³)	12,032	11,527	11,674
	うち旧簡易水道 (m ³)	7,326	7,111	6,929
年 間 有 収 水 量 (m ³)		5,537,935	5,521,547	5,564,008
	うち旧上水道 (m ³)	3,541,212	3,516,410	3,569,801
	うち旧簡易水道 (m ³)	1,996,723	2,005,137	1,994,207
1 日 平 均 有 収 水 量 (m ³)		15,172	15,128	15,244
	うち旧上水道 (m ³)	9,702	9,634	9,780
	うち旧簡易水道 (m ³)	5,470	5,494	5,464
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量 (ℓ)		327	322	319
	うち旧上水道 (ℓ)	338	333	335
	うち旧簡易水道 (ℓ)	310	303	294
有 収 率 (%)		78.4	81.2	81.9
	うち旧上水道 (%)	80.6	83.6	83.8
	うち旧簡易水道 (%)	74.7	77.3	78.9

2 予算決算（消費税込み）

令和4年度における予算及び決算の概要は下記及び別表1のとおりである。

（1）収益的収入及び支出について

水道事業収益の決算額は1,706,216,603円であり、予算額1,707,576,000円に対し収入率は99.9%で、前年比1,603,834円(0.1%)の増である。その内訳と構成比は、営業収益が1,334,404,801円(78.2%)で、前年比8,191,952円(0.6%)の増、営業外収益が368,774,702円(21.6%)で、前年比9,625,218円(2.5%)の減、特別利益が3,037,100円(0.2%)で皆増である。

水道事業費用の決算額は1,684,577,330円であり、予算額1,716,870,000円に対し執行率は98.1%で、前年比82,396,675円(5.1%)の増である。この内訳は、営業費用が1,584,152,463円(94.0%)で、前年比127,481,508円(8.8%)の増、営業外費用が94,350,667円(5.6%)で、前年比31,880,933円(25.3%)の減、特別損失が6,074,200円(0.4%)で、前年比13,203,900円(68.5%)の減である。予備費4,000,000円の支出はない。

（2）資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は480,627,570円であり、予算額908,400,000円に対し収入率は52.9%で、前年比22,882,228円(5.0%)の増である。その内訳と構成比は、企業債が150,000,000円(31.2%)で、前年比11,000,000円(7.9%)の増、工事分担金及び負担金が40,211,700円(8.4%)で、前年比13,471,840円(50.4%)の増、国庫補助金が119,845,000円(24.9%)で、前年比12,345,000円(11.5%)の増、出資金が170,570,870円(35.5%)で、前年比13,934,612円(7.6%)の減、投資200,000,000円の支出はない。

資本的支出の決算額は1,062,847,484円であり、予算額1,419,470,000円に対し執行率は74.9%で、前年比143,501,555円(15.6%)の増である。この内訳と構成比は、建設改良費が636,688,619円(59.9%)で、前年比131,206,738円(26.0%)の増、企業債償還金が426,158,865円(40.1%)で、前年比12,294,817円(3.0%)の増、投資の支出はない。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額582,219,914円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額54,709,228円、過年度分損益勘定留保資金527,510,686円で補填している。

（3）その他予算議決事項について

ア. 一時借入金

一時借入金限度額100,000,000円が定められたが、一度も借入は行われていない。

イ. 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費71,085,000円が流用することのできない経費として定められ、

67,228,694 円の執行があり、他の経費との流用もしていない。

ウ. 他会計からの補助金

高料金対策などのため、一般会計からの補助金として 10,886,000 円が定められ、10,886,000 円（高料金対策 10,156,000 円、児童手当 730,000 円）の補助を受けた。

エ. たな卸資産購入限度額

たな卸資産の購入限度額 18,500,000 円が定められ、8,570,969 円が執行された。

3 経営成績（消費税抜き）

令和 4 年度における損益計算書の概要は、下記及び別表 2 に示すとおりである。

当年度の収支は、総収益が 1,584,703,004 円で前年比 684,674 円(0.0%)の増、総費用が 1,604,690,911 円で前年比 89,898,219 円(5.9%)の増である。

その結果、今年度は 19,987,907 円の純損失となり、当年度末処分利益剰余金は 30,791,808 円である。

(1) 収益について

営業収益は 1,213,160,232 円で総収益の 76.6%を占め、前年比 7,431,358 円(0.6%)の増である。主な内訳と構成比は、給水収益が 1,185,972,776 円(74.9%)で、前年比 9,852,413 円(0.8%)の増、その他営業収益が 27,187,456 円(1.7%)で、前年比 2,421,055 円(8.2%)の減である。

営業外収益は 368,505,672 円で総収益の 23.2%を占め、前年比 9,783,784 円(2.6%)の減である。主な内訳と構成比は、長期前受金戻入が 252,303,647 円(15.9%)で、前年比 336,719 円(0.1%)の減、他会計補助金及び負担金が 109,446,186 円(6.9%)で、前年比 10,246,919 円(8.6%)の減、受取利息及び配当金が 3,914,524 円(0.2%)で、前年比 212,610 円(5.2%)の減である。

(2) 費用について

営業費用は 1,518,231,988 円で総費用の 94.6%を占め、前年比 120,086,252 円(8.6%)の増である。内訳と構成比は、減価償却費が 736,869,958 円(45.9%)で、前年比 18,914,841 円(2.5%)の減、原水及び浄水費が 449,259,169 円(28.0%)で、前年比 43,541,711 円(10.7%)の増、配水及び給水費が 157,928,625 円(9.9%)で、前年比 2,330,897 円(1.5%)の増、資産減耗費が 103,027,868 円(6.4%)で、前年比 91,909,153 円(826.6%)の増、総係費が 71,146,368 円(4.4%)で、前年比 1,219,332 円(1.7%)の増である。

営業外費用は 80,936,923 円で総費用の 5.1%を占め、前年比 18,184,487 円(18.3%)の減である。主な内訳と構成比は、支払利息及び企業債取扱諸費が 79,848,743 円(5.0%)で、前年比 8,120,033 円(9.2%)の減、その他営業外費用が

1,088,180円(0.1%)で、前年比10,064,454円(90.2%)減である。

(3) 1人当たり収益・費用

給水人口1人当たりの営業収益、営業費用、営業利益は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
給水人口1人当たりの営業収益	26,167円	25,642円	25,112円
給水人口1人当たりの営業費用	32,747円	29,734円	30,186円
給水人口1人当たりの営業利益	△6,580円	△4,092円	△5,073円

4 剰余金計算

令和4年度の剰余金の計算は次のとおりである。

(1) 資本金

資本金は、前年度末残高7,615,802,647円で、処分額はなく、一般会計からの出資金170,570,870円を繰り入れ、当年度末残高は7,786,373,517円である。

(2) 資本剰余金

受贈財産評価額は、前年度末残高554,597円から変動していない。

工事負担金は、前年度末残高740,000円から変動していない。

工事分担金は、前年度末残高940,000円から変動していない。

その他資本剰余金は、前年度末残高39,604,230円から変動していない。

(3) 利益剰余金

減債積立金は、前年度末残高60,000,000円から変動していない。

建設改良積立金は、前年度末残高40,000,000円から変動していない。

利益積立金は、前年度末残高465,305,024円に前年度処分額73,000,000円を合わせた538,305,024円である。

未処分利益剰余金は、前年度末残高123,779,715円から前年度処分額73,000,000円と当年度純損失19,987,907円を差し引いた30,791,808円である。

5 財政状態（消費税抜き）

令和4年度における貸借対照表の概要は、下記及び別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度の資産総額は18,469,859,895円で前年比273,602,729円(1.5%)の減である。内訳は、固定資産が16,091,245,577円(87.1%)、流動資産が2,378,614,318円

(12.9%)である。

固定資産の主な内訳と構成比は、有形固定資産 15,393,494,977 円(83.3%)のうち、構築物が 12,810,740,304 円(69.4%)、機械及び装置が 1,485,714,372 円(8.0%)、建物が 671,980,125 円(3.6%)、土地が 355,800,654 円(1.9%)である。

流動資産の主な内訳と構成比は、現金預金が前年度より 62,805,615 円減の 2,041,283,707 円(11.0%)、未収金が 327,042,848 円(1.8%)である。未収金の主なものは、現年度の納期末到来を含む水道料金や国庫補助金及び一般会計負担金などである。なお、給水収益の過年度未収金は、前年度より 196,500 円(6.0%)増の 3,481,749 円となっており、地方自治法による消滅時効となる不納欠損額は、前年度より 83,270 円(28.3%)増の 377,424 円となっている。

(2) 負債について

当年度の負債総額は 9,972,550,719 円で負債・資本総額の 54.0%を占め、前年比 424,185,692 円(4.1%)の減である。内訳と構成比は、固定負債が 4,068,889,986 円(22.0%)、流動負債が 574,531,526 円(3.1%)、繰延収益が 5,329,129,207 円(28.9%)である。

固定負債の主な内訳と構成比は、建設改良企業債が 4,051,889,714 円(21.9%)、修繕引当金が 17,000,272 円(0.1%)である。

流動負債の主な内訳と構成比は、翌年度償還分の企業債が 423,771,327 円(2.3%)、未払金が 144,783,434 円(0.8%)である。

繰延収益は 5,329,129,207 円(28.9%)で、補助金、工事負担金、工事分担金などの長期前受金であり、減価償却に合わせて収益化していくものである。

(3) 資本について

当年度の資本総額は 8,497,309,176 円で負債・資本総額の 46.0%を占め、前年比 150,582,963 円(1.8%)の増である。この内訳と構成比は、資本金が 7,786,373,517 円(42.2%)、剰余金が 710,935,659 円(3.8%)である。

剰余金の主な内訳と構成比は、利益剰余金 669,096,832 円(3.6%)のうち、利益積立金が 538,305,024 円(2.9%)、減債積立金が 60,000,000 円(0.3%)、建設改良積立金が 40,000,000 円(0.2%)である。

6 経営分析

(1) 業務に関する比率

・ 供給単価 (m³当り)

給水収益	1, 185, 972, 776 円		
年間有収水量	5, 537, 935m ³	=	214. 15 円

・ 給水原価 (m³当り)

経常費用-受託工事費等	1, 346, 865, 264 円		
年間有収水量	5, 537, 935m ³	=	243. 21 円

※ 受託工事費等=受託工事費+付帯事業費+材料及び不用品売却原価+長期前受金戻入等

・ 施設利用率

1 日平均配水量	19, 358m ³		
1 日配水能力	22, 500m ³	× 100 =	86. 04%

※ 施設の平均利用状況を示し、数値が高いほど有効に利用していることとなる。

・ 最大稼働率

1 日最大配水量	22, 531m ³		
1 日配水能力	22, 500m ³	× 100 =	100. 13%

※ 最大需要時の施設の稼働状況を示し、100%に近いほど適正な投資をしているといえるが、反面、一時的な著しい需要増に対応できなくなる恐れがある。

・ 負荷率

1 日平均配水量	19, 358m ³		
1 日最大配水量	22, 531m ³	× 100 =	85. 92%

※ 最大配水量に対する平均配水量の比率であり、この比率が高ければ、年間を通じて施設が平均的に稼働して、効率が良いことを示すものである。

・ 管路更新率

当該年度更新管路延長	3, 035. 4m		
管路総延長	952, 030m	× 100 =	0. 32%

※ 当該年度に更新した管路延長の割合を示し、管路の更新ペースや状況を把握できる。

(2) 損益に関する比率

・ 総収支比率

総収益	1, 584, 703, 004 円		
総費用	1, 604, 690, 911 円	× 100 =	98. 75%

※ 総収益をあげるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、この率が100%未満であれば純損失を生じており、経営の安定が損なわれていることを示す。

・ 経常収支比率

営業収益+営業外収益	1, 581, 665, 904 円		
営業費用+営業外費用	1, 599, 168, 911 円	× 100 =	98. 91%

※ 経常的な収益と費用の関連を示すもので、100 円の費用をもって 98 円 91 銭の収入を上げたことになる。

・ 営業収支比率

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} = \frac{1,213,160,232 \text{ 円}}{1,518,231,988 \text{ 円}} \times 100 = 79.91\%$$

※ 業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断されるものである。

(3) 貸借対照表及び財務に関する比率

・ 固定資産構成比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} = \frac{16,091,245,577 \text{ 円}}{18,469,859,895 \text{ 円}} \times 100 = 87.12\%$$

※ 総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高まれば資本が固定化の傾向にある。

・ 固定負債構成比率

$$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} = \frac{4,068,889,986 \text{ 円}}{18,469,859,895 \text{ 円}} \times 100 = 22.03\%$$

※ 総資本(負債資本合計)に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が低いほど、経営性が高いことを示している。

・ 自己資本構成比率

$$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} = \frac{13,826,438,383 \text{ 円}}{18,469,859,895 \text{ 円}} \times 100 = 74.86\%$$

※ 総資本に対する自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)の占める割合を示すもので、この比率が高まれば財政状態の安定性は高くなるとされている。

・ 固定比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} = \frac{16,091,245,577 \text{ 円}}{13,826,438,383 \text{ 円}} \times 100 = 116.38\%$$

※ 自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業経営の原則からすると、100%以下が理想比率とされている。

・ 固定長期適合比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} = \frac{16,091,245,577 \text{ 円}}{17,895,328,369 \text{ 円}} \times 100 = 89.92\%$$

※ 固定比率を補完する比率として、固定資産の調達自己資本と固定負債(企業債)の範囲内で行われるべきとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

・ 流動比率

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{2,378,614,318 \text{ 円}}{574,531,526 \text{ 円}} \times 100 = 414.01\%$$

※ 短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、この比率が大きいほど企業の支払能力が高いと判断され、流動性を確保するためにも200%以上が理想比率とされている。

・ 当座比率

$$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} = \frac{2,368,326,555 \text{ 円}}{574,531,526 \text{ 円}} \times 100 = 412.22\%$$

※ 流動資産のうち現金預金、未収金(貸倒引当金控除後)と、流動負債(短期債務)との割合を示すもので、100%以上が理想比率とされている。

・ 現金預金比率

$$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} = \frac{2,041,283,707 \text{ 円}}{574,531,526 \text{ 円}} \times 100 = 355.30\%$$

※ 即座の支払能力を示すもので、20%以上が理想比率とされている。

(4) 効率性に関する比率

・ 総資本回転率

$$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{総資本}} = \frac{1,213,160,232 \text{ 円}}{18,469,859,895 \text{ 円}} = 0.066 \text{ 回}$$

※ 運用されている資本の効率を測定するものである。

・ 自己資本回転率

$$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{自己資本}} = \frac{1,213,160,232 \text{ 円}}{13,826,438,383 \text{ 円}} = 0.088 \text{ 回}$$

※ 自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）に対する営業収益の割合で、比率が高いほど営業活動が活発であることを示す。

・ 固定資産回転率

$$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{固定資産}} = \frac{1,213,160,232 \text{ 円}}{16,091,245,577 \text{ 円}} = 0.075 \text{ 回}$$

※ 営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。

・ 流動資産回転率

$$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{流動資産}} = \frac{1,213,160,232 \text{ 円}}{2,378,614,318 \text{ 円}} = 0.510 \text{ 回}$$

※ 現金預金回転率や未収金回転率を包括するものであり、高いほど運用形態がよい。

・ 現金預金回転率

$$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{現金預金}} = \frac{1,213,160,232 \text{ 円}}{2,041,283,707 \text{ 円}} = 0.594 \text{ 回}$$

※ 営業収益に対し現金預金がどの程度効率的に運用されているかを示す。

・ 未収金回転率

$$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{未収金}} = \frac{1,213,160,232 \text{ 円}}{327,042,848 \text{ 円}} = 3.709 \text{ 回}$$

※ 未収金の回転速度を示す。高ければ回収が早く、これが6回とすれば2カ月で回収されていることを示す。

・ 減価償却率

$$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却固定資産＋減価償却費}} = \frac{736,869,958 \text{ 円}}{15,714,925,116 \text{ 円}} \times 100 = 4.69\%$$

※ 償却固定資産＝固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権－投資

※ 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較して、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

む す び

以上が、令和4年度恵那市水道事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

当年度の経営収支は、総収益が前年度から0.0%増の1,584,703,004円、総費用が前年度から5.9%増の1,604,690,911円である。その結果、当年度は19,987,907円の純損失、当年度未処分利益剰余金は30,791,808円となり、赤字決算となった。この赤字決算の主な要因としては、原油価格の高騰に伴う動力費が増加したことや、資産減耗費の増加を挙げることができる。

経営内容についてみると、給水人口は、前年度から659人(1.4%)減の46,363人であるが、給水件数は、前年度から87件(0.4%)増の19,630件である。年間配水量は、前年度から262,894m³(3.9%)増の7,065,742m³、年間有収水量は、前年度から16,388m³(0.3%)増の5,537,935m³、有収率は78.4%で、前年度と比べ2.8ポイント減少している。また、有収水量1m³あたりの供給単価は214円15銭、給水原価は243円21銭となっており、供給単価から給水原価を差し引いた額は、前年度から16円66銭減の△29円06銭となっている。

次に、主な経営比率についてみると、営業収支比率は前年度から6.33ポイント減少し79.91%となっており、経常収支比率は前年度から6.88ポイント減少し98.91%である。経営基盤をみる指標では、自己資本構成比率は74.86%であるが、固定比率が116.38%と100%を超えており、総資産の87.10%を占める固定資産に係る負担が大きいことを示している。また、流動比率、当座比率、現金預金比率はいずれも高い比率を示しており、短期支払能力は良好である。

以上のように、本年度の水道事業は、19,987,907円の純損失となり、赤字決算となった。この件に関しては、先行き不透明な社会情勢による物価高騰等による影響を受けたものだと考える。しかしながら、給水件数はわずかに増加したものの給水人口は減少しており、減価償却費に係る負担が大きい。今後、漏水防止を図るための維持管理経費の大幅な増加が見込まれ、将来の収益の悪化につながる可能性がある。また、最大の課題である有収率も2.8ポイント減少しており、改善に向けた根本的な取り組みを行う必要がある。さらに、近年給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す料金回収率が100%を下回っているため、更なる費用削減や更新投資等の財源確保など抜本的な対策を講じる必要がある。

今後、さらなる経営努力を重ね、現行の料金体系を可能な限り維持するとともに安定経営に向けた積極的な取り組みに努められたい。

(別表1)

令和4年度 恵那市水道事業予算決算対照表(消費税込み)

収益的収入

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決 算 額 の	
				予算額対比	構成比
水道事業収益	1,707,576,000	1,706,216,603	△ 1,359,397	99.9	100.0
営業収益	1,338,200,000	1,334,404,801	△ 3,795,199	99.7	78.2
営業外収益	369,376,000	368,774,702	△ 601,298	99.8	21.6
特別利益	0	3,037,100	3,037,100	—	0.2

収益的支出

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額 の	
					予算額対比	構成比
水道事業費用	1,716,870,000	1,684,577,330	2,453,000	29,839,670	98.1	100.0
営業費用	1,601,070,000	1,584,152,463	2,453,000	14,464,537	98.9	94.0
営業外費用	105,300,000	94,350,667	0	10,949,333	89.6	5.6
予備費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0	0.0
特別損失	6,500,000	6,074,200	0	425,800	93.4	0.4

資本的収入

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決 算 額 の	
				予算額対比	構成比
資本的収入	908,400,000	480,627,570	△ 427,772,430	52.9	100.0
企業債	272,100,000	150,000,000	△ 122,100,000	55.1	31.2
工事分担金 及び負担金	69,994,000	40,211,700	△ 29,782,300	57.5	8.4
国庫補助金	134,635,000	119,845,000	△ 14,790,000	89.0	24.9
出資金	231,671,000	170,570,870	△ 61,100,130	73.6	35.5
投資	200,000,000	0	△ 200,000,000	0.0	0.0

資本的支出

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額 の	
					予算額対比	構成比
資本的支出	1,419,470,000	1,062,847,484	27,620,000	329,002,516	74.9	100.0
建設改良費	793,270,000	636,688,619	27,620,000	128,961,381	80.3	59.9
企業債償還金	426,200,000	426,158,865	0	41,135	100.0	40.1
投資	200,000,000	0	0	200,000,000	0.0	0.0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額582,219,914円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額54,709,228円、過年度分損益勘定留保資金527,510,686円で補填

(別表2)

令和4年度 恵那市水道事業損益計算書(消費税抜き)
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円・%)

収 益 の 部

費 用 の 部

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
営業収益	1,213,160,232	76.6	営業費用	1,518,231,988	94.6
給水収益	1,185,972,776	74.9	原水及び浄水費	449,259,169	28.0
その他営業収益	27,187,456	1.7	配水及び給水費	157,928,625	9.9
			総係費	71,146,368	4.4
			減価償却費	736,869,958	45.9
			資産減耗費	103,027,868	6.4
営業外収益	368,505,672	23.2	営業外費用	80,936,923	5.1
受取利息及び配当金	3,914,524	0.2	支払利息及び 企業債取扱諸費	79,848,743	5.0
他会計補助金及び 負担金	109,446,186	6.9	その他営業外費用	1,088,180	0.1
長期前受金戻入	252,303,647	15.9			
雑収益	2,841,315	0.2			
特別利益	3,037,100	0.2	特別損失	5,522,000	0.3
その他特別利益	3,037,100	0.2	災害による損失	5,522,000	0.3
合 計	1,584,703,004	100.0	合 計	1,604,690,911	100.0
営業利益	△ 305,071,756	—	当年度純利益	△ 19,987,907	—
営業外利益	287,568,749	—	前年度繰越利益剰余金	50,779,715	—
経常利益	△ 17,503,007	—	当年度未処分利益剰余金	30,791,808	—

※ 負数の科目は、「利益」を「損失」に、「繰越利益剰余金」を「繰越欠損金」に、「未処分利益剰余金」を「未処理欠損金」に読み替える。

(別表3)

令和4年度 恵那市水道事業貸借対照表(消費税抜き)

(令和5年3月31日)

(単位:円・%)

資産の部

科 目	金 額	構成比
資 産 合 計	18,469,859,895	100.0
固定資産	16,091,245,577	87.1
有形固定資産	15,393,494,977	83.3
土地	355,800,654	1.9
建物	671,980,125	3.6
構築物	12,810,740,304	69.4
機械及び装置	1,485,714,372	8.0
車両及び運搬具	1,466,687	0.0
工具器具及び備品	7,925,004	0.1
リース資産	228,666	0.0
建設仮勘定	59,639,165	0.3
無形固定資産	100,600	0.0
電話加入権	100,600	0.0
投資	697,650,000	3.8
有価証券	697,650,000	3.8
流動資産	2,378,614,318	12.9
現金預金	2,041,283,707	11.0
未収金	327,042,848	1.8
貯蔵品	10,287,763	0.1
合 計	18,469,859,895	100.0

負債・資本の部

科 目	金 額	構成比
負 債 合 計	9,972,550,719	54.0
固定負債	4,068,889,986	22.0
企業債	4,051,889,714	21.9
建設改良企業債	4,051,889,714	21.9
引当金	17,000,272	0.1
修繕引当金	17,000,272	0.1
流動負債	574,531,526	3.1
企業債	423,771,327	2.3
建設改良企業債	423,771,327	2.3
引当金	4,344,000	0.0
賞与引当金	3,634,000	0.0
法定福利費引当金	710,000	0.0
前受金	687	0.0
未払金	144,783,434	0.8
未払費用	332,078	0.0
預り金	1,300,000	0.0
繰延収益	5,329,129,207	28.9
長期前受金	5,329,129,207	28.9
資 本 合 計	8,497,309,176	46.0
資本金	7,786,373,517	42.2
剰余金	710,935,659	3.8
資本剰余金	41,838,827	0.2
利益剰余金	669,096,832	3.6
減債積立金	60,000,000	0.3
建設改良積立金	40,000,000	0.2
利益積立金	538,305,024	2.9
当年度 未処分利益剰余金	30,791,808	0.2
合 計	18,469,859,895	100.0

下水道事業会計

1 業務実績

当市の下水道事業（公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、個別排水処理事業）における令和4年度の処理区域内人口は、前年比401人（1.3%）減の30,676人、水洗化人口は、前年比334人（1.2%）減の27,811人となり、水洗化率は90.66%で、前年比0.1ポイントの増となった。また、年間汚水処理水量は5,023,642 m³で、予算業務予定量4,974,200 m³の101.0%となるが、年間有収水量は3,349,552 m³で、前年比1.1ポイントの減、有収率は66.68%で、前年比0.73ポイントの増となった。

水環境保全を図るための主な建設改良事業のうち、処理場事業費として、恵那市浄化センターの耐震・設備更新工事、竹折浄化センター及び東野クリーンセンターの計器類等の更新工事を行った。また、管渠事業費として、各処理区において老朽化したマンホールポンプ、水位計及び通報装置等の更新工事を行った。そのほか、有収率の向上対策として、不明水が著しく多い奥戸処理区・岩村処理区にて不明水調査、奥戸処理区で不明水対策工事を実施した。

直近3カ年の業務実績は、次頁の表のとおりである。

【直近3カ年の業務実績表】

項 目	令和4年度末	令和3年度末	令和2年度末
行政区域内人口 (A) (人)	47,260	47,982	48,765
処理区域内人口 (B) (人)	30,676	31,077	31,492
公共下水道事業 (人)	16,575	16,736	16,812
特定環境保全公共下水道事業 (人)	11,896	12,081	12,386
農業集落排水事業 (人)	2,138	2,193	2,227
個別排水処理事業 (人)	67	67	67
水洗化人口 (C) (人)	27,811	28,145	28,429
公共下水道事業 (人)	16,417	16,569	16,623
特定環境保全公共下水道事業 (人)	9,583	9,724	9,931
農業集落排水事業 (人)	1,744	1,785	1,808
個別排水処理事業 (人)	67	67	67
普及率 (D) (B)/(A) (%)	64.91	64.77	64.58
水洗化率 (E) (C)/(B) (%)	90.66	90.57	90.27
公共下水道事業 (%)	99.05	99.00	98.88
特定環境保全公共下水道事業 (%)	80.56	80.49	80.18
農業集落排水事業 (%)	81.57	81.40	81.19
個別排水処理事業 (%)	100.00	100.00	100.00
年間汚水処理水量 (F) (m ³)	5,023,642	5,136,870	4,995,842
公共下水道事業 (m ³)	3,371,546	3,452,809	3,341,326
特定環境保全公共下水道事業 (m ³)	1,450,709	1,476,076	1,451,914
農業集落排水事業 (m ³)	193,343	200,151	194,393
個別排水処理事業 (m ³)	8,044	7,834	8,209
年間有収水量 (G) (m ³)	3,349,552	3,387,684	3,416,526
公共下水道事業 (m ³)	1,840,232	1,857,206	1,869,180
特定環境保全公共下水道事業 (m ³)	1,305,874	1,316,969	1,337,240
農業集落排水事業 (m ³)	195,402	205,675	201,897
個別排水処理事業 (m ³)	8,044	7,834	8,209
有収率 (H) (G)/(F) (%)	66.68	65.95	68.39
公共下水道事業 (%)	54.58	53.79	55.94
特定環境保全公共下水道事業 (%)	90.02	89.22	92.10
農業集落排水事業 (%)	101.06	102.76	103.86
個別排水処理事業 (%)	100.00	100.00	100.00

2 予算決算（消費税込み）

令和4年度における予算及び決算の概要は下記及び別表4のとおりである。

（1）収益的収入及び支出について

下水道事業収益の決算額は1,884,281,813円であり、予算額1,906,500,000円に対し収入率は98.8%である。その内訳と構成比は、営業収益が746,368,718円(39.6%)、営業外収益が1,137,913,095円(60.4%)である。

下水道事業費用の決算額は1,845,403,484円であり、予算額1,906,500,000円に対し執行率は96.8%である。その内訳と構成比は、営業費用が1,744,643,965円(94.5%)、営業外費用が100,759,519円(5.5%)である。予備費の支出はない。

（2）資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は532,654,608円であり、予算額761,124,000円に対し収入率は70.0%である。その内訳と構成比は、建設改良企業債が161,400,000円(30.3%)、受益者の負担金及び分担金が20,180,608円(3.8%)、国庫補助金が140,474,000円(26.4%)、一般会計からの出資金が210,600,000円(39.5%)である。

資本的支出の決算額は1,042,677,685円であり、予算額1,322,081,000円に対し執行率は78.9%である。その内訳と構成比は、建設改良費が452,498,910円(43.4%)、企業債償還金が590,178,775円(56.6%)である。建設改良費のうち237,430,000円については、地方公営企業法第26条第1項の規定により翌年度への繰り越しである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額510,023,077円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,911,999円、繰越工事資金44,650,000円及び当年度分損益勘定留保資金440,461,078円で補填している。

（3）その他予算議決事項について

ア. 一時借入金

一時借入金限度額500,000,000円が定められたが、一度も借入は行われていない。

イ. 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費64,935,000円が流用することのできない経費として定められ、63,394,705円の執行があり、他の経費との流用もしていない。

ウ. 他会計からの補助金

事業運営のため、一般会計からの補助金として125,760,000円が定められ、経営基盤強化等に要する経費として125,760,000円の補助を受けた。

3 経営成績（消費税抜き）

令和4年度における損益計算書の概要は、下記及び別表5に示すとおりである。

当年度の収支は、総収益が1,804,360,659円で前年比90,794,929円(4.8%)の減、総費用が1,790,394,329円で前年比86,493,607円(4.6%)の減である。

その結果、今年度は13,966,330円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は13,966,330円である。

(1) 収益について

営業収益は680,743,459円で総収益の37.7%を占める。主な内訳と構成比は、下水道使用料が656,335,459円(36.4%)、他会計負担金が23,600,000円(1.3%)、その他営業収益が808,000円(0.0%)である。

営業外収益は1,123,617,200円で総収益の62.3%を占める。主な内訳と構成比は、他会計補助金及び負担金が640,000,000円(35.5%)、長期前受金戻入が482,068,712円(26.7%)、雑収益が1,545,213円(0.1%)である。

特別利益はない。

(2) 費用について

営業費用は1,679,051,101円で総費用の93.8%を占める。内訳と構成比は、減価償却費が973,524,762円(54.4%)、処理場費が551,559,835円(30.8%)、総係費が73,924,303円(4.1%)、管渠費が76,903,322円(4.3%)、資産減耗費が3,138,879円(0.2%)である。

営業外費用は111,343,228円で総費用の6.2%を占める。主な内訳と構成比は、支払利息及び企業債取扱諸費が100,134,821円(5.6%)、雑支出が11,208,407円(0.6%)である。

特別損失はない。

(3) 1人当たり収益・費用

処理区域内人口1人当たりの営業収益、営業費用、営業利益は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	備 考
処理区域内人口1人当たりの営業収益	22,191円	22,082円	
処理区域内人口1人当たりの営業費用	54,735円	55,929円	
処理区域内人口1人当たりの営業利益	△32,544円	△33,847円	

4 剰余金計算

令和4年度の剰余金の計算は次のとおりである。

(1) 資本金

資本金は、前年度末残高 4,931,082,075 円に、一般会計からの出資金 210,600,000 円を繰り入れ、当年度末残高は 5,141,682,075 円である。

(2) 資本剰余金

国庫補助金は、前年度末残高 185,438,070 円から変動していない。

(3) 利益剰余金

建設改良積立金は、前年度処分額 55,261,189 円を積み立てた。未処分利益剰余金は、前年度末残高 55,261,189 円から前年度処分額 55,261,189 円を差し引き当年度変動額の当年度純利益 13,966,330 円である。

5 財政状態（消費税抜き）

令和4年度における貸借対照表の概要は、下記及び別表6に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度の資産総額は 22,735,872,318 円で前年比 439,870,084 円(1.9%)の減である。内訳は、固定資産が 22,411,448,738 円(98.6%)、流動資産が 324,423,580 円(1.4%)である。

固定資産は有形固定資産 22,411,448,738 円(98.6%)のみで、主な内訳と構成比は、構築物が 17,711,333,974 円(77.9%)、機械及び装置が 2,165,031,592 円(9.5%)、建物が 1,719,884,313 円(7.6%)、土地が 370,561,243 円(1.7%)、建設仮勘定が 437,627,756 円(1.9%)である。

流動資産の内訳と構成比は、現金預金が 206,239,539 円(0.9%)、未収金が 118,184,041 円(0.5%)であり、未収金の主なものは、現年度の納期末到来を含む下水道料金などである。

なお、下水道使用料の過年度分未収金は、前年度より 393,248 円(11.2%)減の 3,111,100 円となっており、地方自治法による消滅時効となる不納欠損額は、前年度より 504,126 円(459.6%)増の 613,823 円となっている。

(2) 負債について

当年度の負債総額は 17,339,524,654 円で負債・資本総額の 76.3%を占め、前年比 664,436,414 円(3.7%)の減である。内訳と構成比は、固定負債が 5,060,697,471 円(22.3%)、流動負債が 777,794,706 円(3.4%)、繰延収益が 11,501,032,477 円(50.6%)である。

固定負債の内訳と構成比は、建設改良企業債 5,060,697,471 円(22.3%)のみで、

修繕引当金などはない。

流動負債の主な内訳と構成比は、翌年度償還分の企業債が 570,671,290 円(2.5%)、未払金が 162,718,104 円(0.7%)などである。

繰延収益 11,501,032,477 円は、補助金、工事負担金、工事分担金などの長期前受金であり、減価償却に合わせて収益化していくもので、収益化累計額△1,518,492,385 円を計上している。

(3) 資本について

当年度の資本総額は 5,396,347,664 円で負債・資本総額の 23.7%を占める。その内訳と構成比は、資本金が 5,141,682,075 円(22.6%)、剰余金が 254,665,589 円(1.1%)である。

剰余金の内訳と構成比は、資本剰余金はすべて補助金で 185,438,070 円(0.8%)、利益剰余金は建設改良積立金と当年度末未処分利益剰余金で 69,227,519 円(0.3%)である。

6 経営分析

(1) 業務に関する比率

・ 使用料単価 (m³当り)

下水道使用料	656,335,459 円		
年間有収水量	3,349,552m ³	=	195.9 円

・ 汚水処理原価 (m³当り)

汚水処理費(公費負担分除く)	770,486,000 円		
年間有収水量	3,349,552m ³	=	230.0 円

※ 有収水量 1 m³あたりの汚水処理に要した費用で、汚水処理に係るコストを表した指標である。

・ 経費回収率

下水道使用料	656,335,459 円		
汚水処理費(公費負担分除く)	770,486,000 円	× 100 =	85.18%

※ 使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標で、100%以上であることが必要である。

・ 施設利用率

晴天時 1 日平均処理水量	13,730m ³		
晴天時現在処理能力	18,984m ³	× 100 =	72.32%

※ 施設の平均利用状況を示し、数値が高いほど有効に利用していることとなる。

・ 管渠改善率

改善(更新・改良・修繕)管渠延長	0.11 km		
下水道布設延長	371.07 km	× 100 =	0.03%

(2) 損益に関する比率

- 総収支比率

総収益	1,804,360,659 円	× 100 =	100.78%
総費用	1,790,394,329 円		

※ 総収益をあげるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、この率が100%未満であれば純損失を生じており、経営の安定が損なわれていることを示す。

- 経常収支比率

営業収益+営業外収益	1,804,360,659 円	× 100 =	100.78%
営業費用+営業外費用	1,790,394,329 円		

※ 経常的な収益と費用の関連を示す指標で、100 円で 100 円 78 銭の収入を上げたことになる。

- 営業収支比率

営業収益-受託工事収益	680,743,459 円	× 100 =	40.54%
営業費用-受託工事費用	1,679,051,101 円		

※ 業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断されるものである。

- 累積欠損金比率

当年度未処理欠損金	0 円	× 100 =	0.00%
営業収益-受託工事収益	680,743,459 円		

※ 営業収益に対する累積欠損金の状況を示す指標で、累積欠損金が発生していないことを示す 0.00%であることが求められる。

(3) 貸借対照表及び財務に関する比率

- 固定資産構成比率

固定資産	22,411,448,738 円	× 100 =	98.57%
総資産	22,735,872,318 円		

※ 総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高まれば資本が固定化の傾向にある。

- 固定負債構成比率

固定負債	5,060,697,471 円	× 100 =	22.26%
総資本	22,735,872,318 円		

※ 総資本(負債資本合計)に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が低いほど、経営性が高いことを示している。

- 自己資本構成比率

自己資本	16,897,380,141 円	× 100 =	74.32%
総資本	22,735,872,318 円		

※ 総資本に対する自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)の占める割合を示すもので、この比率が高まれば財政状態の安定性は高くなるとされている。

- 固定比率

固定資産	22,411,448,738 円	× 100 =	132.63%
自己資本	16,897,380,141 円		

※ 自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業経営の原則からすると、100%以下が理想比率とされている。

・ 固定長期適合比率

固定資産	22,411,448,738 円		
自己資本＋固定負債	21,958,077,612 円	× 100 =	102.06%

※ 固定比率を補完する比率として、固定資産の調達が自己資本と固定負債（企業債）の範囲内で行われるべきとの立場から 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

・ 流動比率

流動資産	324,423,580 円		
流動負債	777,794,706 円	× 100 =	41.71%

※ 短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、この比率が大きいほど企業の支払能力が高いと判断され、流動性を確保するためにも 200%以上が理想比率とされている。

・ 当座比率

現金預金＋未収金	324,423,580 円		
流動負債	777,794,706 円	× 100 =	41.71%

※ 流動資産のうち現金預金、未収金（貸倒引当金控除後）と、流動負債（短期債務）との割合を示すもので、100%以上が理想比率とされている。

・ 現金預金比率

現金預金	206,239,539 円		
流動負債	777,794,706 円	× 100 =	26.52%

※ 即座の支払能力を示すもので、20%以上が理想比率とされている。

(4) 効率性に関する比率

・ 総資本回転率

営業収益－受託工事収益	680,743,459 円		
総資本	22,735,872,318 円	=	0.030 回

※ 運用されている資本の効率を測定するものである。

・ 自己資本回転率

営業収益－受託工事収益	680,743,459 円		
自己資本	16,897,380,141 円	=	0.040 回

※ 自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）に対する営業収益の割合で、比率が高いほど営業活動が活発であることを示す。

・ 固定資産回転率

営業収益－受託工事収益	680,743,459 円		
固定資産	22,411,448,738 円	=	0.030 回

※ 営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。

・ 流動資産回転率

営業収益－受託工事収益	680,743,459 円		
流動資産	324,423,580 円	=	2.098 回

※ 現金預金回転率や未収金回転率を包括するものであり、高いほど運用形態がよい。

・ 現金預金回転率

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{現金預金}} = \frac{680,743,459 \text{ 円}}{206,239,539 \text{ 円}} = 3.301 \text{ 回}$$

※ 営業収益に対し現金預金がどの程度効率的に運用されているかを示す。

・ 未収金回転率

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{未収金}} = \frac{680,743,459 \text{ 円}}{118,184,041 \text{ 円}} = 5.760 \text{ 回}$$

※ 未収金（貸倒引当金控除後）の回転速度を示す。高ければ回収が早く、これが6回とすれば2カ月で回収されていることを示す。

・ 減価償却率

$$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却固定資産}+\text{減価償却費}} \times 100 = \frac{973,524,762 \text{ 円}}{22,576,784,501 \text{ 円}} \times 100 = 4.31\%$$

※ 償却固定資産＝固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権－投資

※ 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較して、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

む す び

以上が、令和4年度恵那市下水道事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

当年度の経営収支は、総収益が1,804,360,659円、総費用が1,790,394,329円である。その結果、当年度は、13,966,330円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は13,966,330円の黒字決算である。

経営内容についてみると、水洗化人口は、前年度から334人(1.2%)減の27,811人であるが、水洗化率は、0.09%増の90.66%である。年間汚水処理水量は、前年度から113,228 m^3 (2.20%)減の5,023,642 m^3 、年間有収水量は、前年度から38,132 m^3 (1.13%)減の3,349,552 m^3 、有収率は66.68%で、前年度と比べ0.73ポイント増加している。また、汚水処理原価は230.0円/ m^3 に対し、使用料単価は195.9円/ m^3 であり、1 m^3 あたり34.1円不足し、経費回収率は85.18%となっている。

次に、主な財務に関する比率についてみると、経常収支比率は100%を超えたものの営業収支比率は40.54%と50%以下となっている。経営基盤を見る指標では、自己資本構成比率は74.32%であるが、固定比率と固定長期適合比率が100%を超えており、総資産の98.57%(固定資産構成比率)を占める固定資産に係る負担が大きいことを示している。また、改善はみられるものの流動比率、当座比率、現金預金比率の値は引き続き低く、効率短期支払能力は良好な状態とはいえない。

以上のように、当年度の下水道事業は13,966,330円の純利益となり、黒字決算となった。しかしながら、水洗化率はわずかに増加したものの、水洗化人口、年間有収水量は減少しており、下水道使用料などの収益については、大きな増加が見込めない状況が今後も予想される。また、減価償却費の費用負担が大きい中、今後も既存施設の老朽化等による維持管理経費の増加が見込まれ、厳しい経営状態であるといえる。

今後も、さらなる経営努力を重ね、現行の料金体系を可能な限り維持するとともに、一般会計からの基準外繰入金に依存している現状の改善に向けた取り組みに期待するものである。

(別表4)

令和4年度 恵那市下水道事業予算決算対照表(消費税込み)

収益的収入

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決 算 額 の	
				予算額対比	構成比
下水道事業収益	1,906,500,000	1,884,281,813	△ 22,218,187	98.8	100.0
営業収益	748,510,000	746,368,718	△ 2,141,282	99.7	39.6
営業外収益	1,157,990,000	1,137,913,095	△ 20,076,905	98.3	60.4

収益的支出

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額 の	
					予算額対比	構成比
下水道事業費用	1,906,500,000	1,845,403,484	0	61,096,516	96.8	100.0
営業費用	1,783,040,000	1,744,643,965	0	38,396,035	97.8	94.5
営業外費用	122,460,000	100,759,519	0	21,700,481	82.3	5.5
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0

資本的収入

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決 算 額 の	
				予算額対比	構成比
資本的収入	761,124,000	532,654,608	△ 228,469,392	70.0	100.0
企業債	274,300,000	161,400,000	△ 112,900,000	58.8	30.3
負担金及び 分担金	21,350,000	20,180,608	△ 1,169,392	94.5	3.8
補助金	254,874,000	140,474,000	△ 114,400,000	55.1	26.4
出資金	210,600,000	210,600,000	0	100.0	39.5

資本的支出

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額 の	
					予算額対比	構成比
資本的支出	1,322,081,000	1,042,677,685	237,430,000	41,973,315	78.9	100.0
建設改良費	731,901,000	452,498,910	237,430,000	41,972,090	61.8	43.4
企業債償還金	590,180,000	590,178,775	0	1,225	100.0	56.6

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額510,023,077円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,911,999円、繰越工事資金44,650,000円及び当年度分損益勘定留保資金440,461,078円で補填

(別表5)

令和4年度 恵那市下水道事業損益計算書(消費税抜き)
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円・%)

収 益 の 部			費 用 の 部		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
営業収益	680,743,459	37.7	営業費用	1,679,051,101	93.8
下水道使用料	656,335,459	36.4	管渠費	76,903,322	4.3
他会計負担金	23,600,000	1.3	処理場費	551,559,835	30.8
その他営業収益	808,000	0.0	総係費	73,924,303	4.1
			減価償却費	973,524,762	54.4
			資産減耗費	3,138,879	0.2
営業外収益	1,123,617,200	62.3	営業外費用	111,343,228	6.2
受取利息及び配当金	3,275	0.0	支払利息及び 企業債取扱諸費	100,134,821	5.6
他会計補助金及び 負担金	640,000,000	35.5	雑支出	11,208,407	0.6
長期前受金戻入	482,068,712	26.7			
雑収益	1,545,213	0.1			
合 計	1,804,360,659	100.0	合 計	1,790,394,329	100.0
営業利益	△ 998,307,642	—	当年度純利益	13,966,330	—
営業外利益	1,012,273,972	—	前年度繰越利益剰余金	0	—
経常利益	13,966,330	—	当年度未処分利益剰余金	13,966,330	—

※ 負数の科目は、「利益」を「損失」に、「繰越利益剰余金」を「繰越欠損金」に、「未処分利益剰余金」を「未処理欠損金」に読み替える。

(別表6)

令和4年度 恵那市下水道事業貸借対照表(消費税抜き)

(令和5年3月31日)

(単位:円・%)

資産の部

科 目	金 額	構成比
資産合計	22,735,872,318	100.0
固定資産	22,411,448,738	98.6
有形固定資産	22,411,448,738	98.6
土地	370,561,243	1.7
建物	1,719,884,313	7.6
構築物	17,711,333,974	77.9
機械及び装置	2,165,031,592	9.5
車両運搬具	142,022	0.0
工具器具及び備品	6,867,838	0.0
建設仮勘定	437,627,756	1.9
流動資産	324,423,580	1.4
現金預金	206,239,539	0.9
未収金	118,184,041	0.5
合 計	22,735,872,318	100.0

負債・資本の部

科 目	金 額	構成比
負債合計	17,339,524,654	76.3
固定負債	5,060,697,471	22.3
企業債	5,060,697,471	22.3
建設改良企業債	5,060,697,471	22.3
流動負債	777,794,706	3.4
企業債	570,671,290	2.5
建設改良企業債	570,671,290	2.5
引当金	4,335,000	0.0
賞与引当金	3,622,000	0.0
法定福利費引当金	713,000	0.0
未払金	162,718,104	0.7
前受金	990	0.0
その他流動負債	40,069,322	0.2
繰延収益	11,501,032,477	50.6
長期前受金	13,019,524,862	57.3
収益化累計額	△ 1,518,492,385	△ 6.7
資本合計	5,396,347,664	23.7
資本金	5,141,682,075	22.6
剰余金	254,665,589	1.1
資本剰余金	185,438,070	0.8
利益剰余金	69,227,519	0.3
当年度 未処分利益剰余金	13,966,330	0.1
合 計	22,735,872,318	100.0

病 院 事 業 会 計（市立恵那病院）

1 業務実績

市立恵那病院は、公益社団法人地域医療振興協会を指定管理者として管理運営している。柔軟な運営ができるよう、指定管理方法は利用料金制である。

令和4年度の延べ患者数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が引き続き残るなか、前年比1,674人(1.6%)増の109,102人である。患者数の内訳と増減は、入院患者が前年比35人(0.1%)減の42,405人で、予算予定業務量47,909人の88.5%、外来患者が1,709人(2.6%)増の66,697人で、予算予定業務量67,390人の99.0%であり、稼働病床利用率は前年比と同率の58.4%である。

また、通所リハビリテーションセンターほほ恵み(定員40人)の延利用者数は、前年比342人(5.7%)増の6,353人で、予算予定業務量6,615人の96.0%、訪問看護ステーションの延利用者数は、前年比2,289人(29.7%)増の10,001人で、予算予定業務量6,368人の157.1%である。

主な建設改良事業については、医療機器等として、過酸化水素ガス滅菌器、自動グリコヘモグロビン分析計、パラメータ付多項目モニタ、子宮鏡セットなどを購入している。

なお、産婦人科の分娩数は年々増加しており、32人(11.1%)増の320人である。直近3カ年の業務実績は、次表のとおりである。

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
延 患 者 数 (人)	109,102	107,428	100,441
入 院 患 者 数 (人)	42,405	42,440	40,771
外 来 患 者 数 (人)	66,697	64,988	59,670
通所リハビリ延利用者数 (人)	6,353	6,011	6,476
訪問看護延利用者数 (人)	10,001	7,712	7,023
1日平均入院患者数 (人)	116.2	116.3	111.7
1日平均外来患者数 (人)	227.6	221.8	203.7
1日平均通所利用者数 (人)	26.3	25.8	26.7
1日平均訪問利用者数 (人)	42.9	33.1	28.9
許 可 病 床 数 (床)	199	199	199
稼 働 病 床 数 (床)	199	199	199
許 可 病 床 利 用 率 (%)	58.4	58.4	56.1
稼 働 病 床 利 用 率 (%)	58.4	58.4	56.1

入院患者の診療科の内訳と前年比は、整形外科が 1,228 人(60.9%)減の 789 人、内科が 544 人(2.7%)増の 20,468 人、小児科が 135 人(34.5%)増の 526 人、外科が 157 人(3.1%)減の 4,986 人、産婦人科は 20 人(0.9%)減の 2,330 人で、眼科が 5 人(2.4%)増の 210 人で、令和 3 年度から項目として加えたリハビリテーション科は 686 人(5.5%)増の 13,096 人である。

外来患者の診療科の内訳と前年比は、耳鼻咽喉科が 62 人(2.6%)増の 2,437 人、小児科が 1,032 人(20.0%)増の 6,187 人、産婦人科が 143 人(1.8%)減の 7,772 人、眼科が 217 人(6.0%)増の 3,816 人で、内科が 354 人(1.1%)増の 31,332 人、整形外科が 469 人(8.3%)増の 6,093 人、外科が 69 人(0.9%)減の 7,722 人、リハビリテーション科が 213 人(13.7%)減の 1,338 人である。

診療科別にみた患者数は、次表のとおりである。

項 目	令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度	
	延患者数	1 日平均	延患者数	1 日平均	延患者数	1 日平均
入院患者数 (人)	42,405	116.2	42,440	116.3	40,771	111.7
内 科 (人)	20,468	56.1	19,924	54.6	25,527	69.9
小 児 科 (人)	526	1.4	391	1.1	455	1.3
外 科 (人)	4,986	13.7	5,143	14.1	5,214	14.3
整形外科 (人)	789	2.2	2,017	5.5	7,534	20.6
リハビリテーション科 (人)	13,096	35.9	12,410	34.0	—	—
眼 科 (人)	210	0.6	205	0.6	161	0.4
耳鼻咽喉科 (人)	0	0	0	0	0	0
産 婦 人 科 (人)	2,330	6.4	2,350	6.4	1,880	5.2
外来患者数 (人)	66,697	227.6	64,988	221.8	59,670	203.7
内 科 (人)	31,332	106.9	30,978	105.7	30,644	104.6
小 児 科 (人)	6,187	21.1	5,155	17.6	4,081	13.9
外 科 (人)	7,722	26.4	7,791	26.6	7,913	27.0
整形外科 (人)	6,093	20.8	5,624	19.2	5,618	19.2
リハビリテーション科 (人)	1,338	4.6	1,551	5.3	—	—
眼 科 (人)	3,816	13.0	3,599	12.3	3,159	10.8
耳鼻咽喉科 (人)	2,437	8.3	2,375	8.1	1,827	6.2
産 婦 人 科 (人)	7,772	26.5	7,915	27.0	6,428	22.0

2 予算決算（消費税込み）

令和4年度における予算及び決算の概要は、下記及び別表7に示すとおりである。

（1）収益的収入及び支出について

病院事業収益の決算額は461,908,153円であり、予算現額426,762,000円に対し収入率は108.2%で、前年比34,187,445円(8.0%)の増である。内訳と前年比は、医業収益が188,183,000円(40.7%)で4,975,000円(2.6%)の減、医業外収益が273,725,153円(59.3%)で40,812,445円(17.5%)の増、特別利益の収入はなく、1,650,000円(100.0%)の減である。

病院事業費用の決算額は875,031,002円であり、予算現額920,970,000円に対し執行率は95.0%で、前年比84,801,610円(10.7%)の増である。内訳と前年比は、医業費用が812,780,291円(92.9%)で85,693,616円(11.8%)の増、医業外費用が62,250,711円(7.1%)で892,006円(1.4%)の減で、予備費の支出はない。

（2）資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は230,244,000円であり、予算現額631,344,000円に対し収入率は36.5%で、前年比489,861,500円(68.0%)の減である。内訳と前年比は、企業債が48,400,000円(21.0%)で476,900,000円(90.8%)の減、補助金が0円(0.0%)で1,001,000円(100.0%)の減、出資金が181,844,000円(79.0%)で11,960,500円(6.2%)の減、貸付金返済はない。

資本的支出の決算額は231,257,133円であり、予算現額631,929,000円に対し執行率は36.6%で、前年比490,691,125円(68.0%)の減である。内訳と前年比は、建設改良費が50,953,100円(22.0%)で477,834,500円(90.4%)の減、企業債元金償還金が180,304,033円(78.0%)で12,856,625円(6.7%)の減、貸付金の支出はない。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,013,133円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,013,133円で補填している。

（3）その他予算議決事項について

ア．企業債

医療機器備品購入事業49,500,000円の企業債借入限度額（病院事業全体）が定められ、起債の目的や方法などに従って借入が行われた。

イ．一時借入金

一時借入金500,000,000円（病院事業全体）の限度額が定められたが、借入は行われていない。

ウ．流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費として、病院職員給与費514,873,000円（恵那病院分17,968,000円）が定められ、恵那病院職員分として17,766,391円の執行があり、他の経費との流用もしていない。

エ. 他会計からの補助金

地方公営企業繰出金通知等による一般会計からの補助金として 193,370,000 円（恵那病院分 165,940,000 円）が定められ、恵那病院分として 165,940,000 円の補助を受けた。

オ. 重要な資産の取得

市立恵那病院の重要な医療機器等として、過酸化水素ガス滅菌器、自動グリコヘモグロビン分析計などを取得した。

3 経営成績（消費税抜き）

令和4年度における損益計算書の内容は、下記及び別表8に示すとおりである。

当年度の収支は、総収益が 461,643,355 円で前年比 37,405,336 円(8.8%)の増、総費用が 874,975,378 円で前年比 84,826,808 円(10.7%)の増である。

その結果、413,332,023 円の純損失で、前年比 47,421,472 円(13.0%)の増であり、前年度繰越欠損金 1,724,195,595 円を合わせた当年度未処理欠損金は 2,137,527,618 円である。

(1) 収益について

医業収益は 188,183,000 円で総収益の 40.8%を占め、前年比 4,975,000 円(2.6%)の減で、地方公営企業繰出金通知による一般会計負担金 181,271,000 円(39.3%)が主な要因である。

医業外収益は 273,460,355 円で総収益の 59.2%を占め、前年比 43,880,336 円(19.1%)の増であり、その他医業外収益と一般会計補助金などの増が主な要因である。主な内訳と前年比は、負担金交付金が 29,863,169 円(6.5%)で 727,508 円(2.4%)の減、他会計補助金が 165,940,000 円(35.9%)で 22,100,000 円(15.4%)の増、長期前受金戻入が 34,128,744 円(7.4%)で 76 円(0.0%)の減、その他医業外収益が 43,189,806 円(9.3%)で 22,295,102 円(106.7%)の増である。

特別利益は 0 円で、前年比 1,500,000 円(100.0%)の減である。

(2) 費用について

医業費用は 810,264,714 円で総費用の 92.6%を占め、前年比 84,687,845 円(11.7%)の増で、経費と減価償却費の増加が主な要因である。主な内訳と前年比は、給与費が 17,766,391 円(2.0%)で 886,579 円(5.3%)の増、経費が 196,676,478 円(22.5%)で 30,620,900 円(18.4%)の増、減価償却費が 594,065,323 円(67.9%)で 53,624,454 円(9.9%)の増で、資産減耗費が 1,139,000 円(0.1%)で 430,000 円(27.4%)の減である。

医業外費用は 64,710,664 円で総費用の 7.4%を占め、前年比 138,963 円(0.2%)の増である。内訳と前年比は、支払利息及び企業債取扱諸費が 29,863,169 円(3.4%)で 727,508 円(2.4%)の減、長期前払消費税償却が 32,424,654 円(3.7%)で 2,156,409 円(7.1%)の増、雑損失が 2,422,841 円(0.3%)で 1,289,938 円(34.7%)の減である。

（3） 1人1日当たり収益・費用

患者1人1日当たりの医業収益・医業費用は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
患者1人1日当たりの医業収益	1,725 円	1,798 円	1,924 円
患者1人1日当たりの医業費用	7,450 円	6,754 円	7,447 円
患者1人1日当たりの医業利益	△3,787 円	△4,956 円	△5,523 円

4 剰余金計算

令和4年度の剰余金の計算は次のとおりである。

（1） 資本金

自己資本金は、前年度末残高 6,895,499,342 円に一般会計から 181,844,000 円の出資金を受入れ、当年度末残高は 7,077,343,342 円である。

（2） 剰余金

建設改良積立金は、残高 10,500,000 円である。

未処分利益剰余金は、前年度末残高△1,724,195,595 円に当年度純利益△413,332,023 円を加え△2,137,527,618 円である。

5 財政状態（消費税抜き）

令和4年度における貸借対照表の内容は、下記及び別表9に示すとおりである。

（1） 資産について

当年度の資産総額は 9,474,916,432 円で、前年比 349,493,232 円(3.6%)の減である。内訳は、固定資産が 6,979,473,122 円(73.7%)、流動資産が 2,495,443,310 円(26.3%)である。

固定資産の主なものは、有形固定資産 6,259,870,640 円(66.1%)のうち、建物が 3,920,369,969 円(41.4%)、建物附属設備が 1,491,153,656 円(15.8%)、器具及び備品が 455,576,754 円(4.8%)、構築物が 221,092,507 円(2.3%)、土地が

163,614,402円(1.7%)である。無形固定資産はその他無形固定資産251,413,355円(2.7%)で、投資は長期前払消費税467,189,127円(4.9%)が主なものである。

流動資産は、現金預金が前年度より201,540,984円(10.8%)増の2,066,875,114円(21.8%)、未収金が428,568,196円(4.5%)である。未収金の主なものは、一般会計繰入金などである。

(2) 負債について

当年度の負債総額は4,524,600,708円で負債・資本総額の47.8%を占め、前年比118,005,209円(2.5%)減である。内訳は、固定負債が3,377,445,311円(35.7%)、流動負債が361,982,831円(3.8%)、繰延収益が785,172,566円(8.3%)である。

固定負債の内訳は、建設改良等企業債が3,347,445,311円(35.4%)、修繕引当金が30,000,000円(0.3%)である。

流動負債の主なものは、翌年度償還分の企業債が304,558,695円(3.2%)、未払金が56,062,136円(0.6%)である。未払金の主なものは、公益社団法人地域医療振興協会への指定管理料や医療機器購入費などである。

繰延収益は、すべて補助金などの長期前受金であり、減価償却に合わせて収益化していくものである。

(3) 資本について

当年度の資本総額は4,950,315,724円で負債・資本総額の52.2%を占め、前年比231,488,023円(4.5%)の減である。内訳は、資本金が7,077,343,342円(74.7%)、剰余金が△2,127,027,618円(△22.5%)である。

資本金の内訳は、すべて自己資本金である。

剰余金は、すべて利益剰余金で、当年度未処分利益剰余金が△2,137,527,618円(△22.6%)、建設改良積立金が10,500,000円(0.1%)である。

6 経営分析

(1) 業務に関する比率

- ・ 外来入院患者比率

$$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} = \frac{66,697 \text{ 人}}{42,405 \text{ 人}} \times 100 = 157.29\%$$

※ 外来患者数と入院患者数に対する割合で、病床規模が小さいほど指数は高くなる傾向にある。

- ・ 患者1人1日当たり診療収入(入院) ※市立恵那病院決算報告書損益計算書

$$\frac{\text{入院診療収益+室料差額収益※}}{\text{年延入院患者数}} = \frac{2,189,112,022 \text{ 円}}{42,405 \text{ 人}} = 51,624 \text{ 円}$$

- 患者1人1日当たり診療収入(外来) ※市立恵那病院決算報告書損益計算書

外来診療収益※	864,727,382 円		
年延外来患者数	66,697 人	=	12,965 円
- 利用者1人1日当たり介護収入(通所リハビリテーション) ※市立恵那病院業務実績資料

通所リハビリテーション事業収益※	66,290,106 円		
年延利用者数	6,353 人	=	10,434 円
- 利用者1人1日当たり介護収入(訪問看護ステーション) ※市立恵那病院業務実績資料

訪問看護ステーション事業収益※	76,170,571 円		
年延利用者数	10,001 人	=	7,616 円

(2) 損益に関する比率

- 総収支比率

総収益	461,643,355 円		
総費用	874,975,378 円	× 100 =	52.76%

※ 総収益をあげるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、この率が100%未満であれば純損失を生じており、経営の安定が損なわれていることを示す。
- 経常収支比率

医業収益+医業外収益	461,643,355 円		
医業費用+医業外費用	874,975,378 円	× 100 =	52.76%

※ 経常的な収益と費用の関連を示し、100円の費用で52円76銭の収入を上げたことになる。
- 医業収支比率

医業収益	188,183,000 円		
医業費用	810,264,714 円	× 100 =	23.22%

※ 業務活動の能率を示し、経営活動の成否が判断されるものである。

(3) 貸借対照表及び財務に関する比率

- 固定資産構成比率

固定資産	6,979,473,122 円		
総資産	9,474,916,432 円	× 100 =	73.66%

※ 総資産（資産合計）に対する固定資産の占める割合を示し、比率が高いほど資本が固定化傾向にある。
- 固定負債構成比率

固定負債	3,377,445,311 円		
総資本	9,474,916,432 円	× 100 =	35.65%

※ 総資本（負債資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が低いほど、経営性が高いことを示している。
- 自己資本構成比率

自己資本	5,735,488,290 円		
総資本	9,474,916,432 円	× 100 =	60.53%

※ 総資本に対する自己資本（資本金+剰余金+繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が高まれば財政状態の安定性は高くなるとされている。

・ 固定比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} = \frac{6,979,473,122 \text{ 円}}{5,735,488,290 \text{ 円}} \times 100 = 121.69\%$$

※ 自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業経営の原則からすると、100%以下が理想比率とされている。

・ 固定長期適合率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} = \frac{6,979,473,122 \text{ 円}}{9,112,933,601 \text{ 円}} \times 100 = 76.59\%$$

※ 固定比率を補完する比率として、固定資産の調達に自己資本と固定負債（企業債+修繕引当金）の範囲内で行われるべきとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

・ 流動比率

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{2,495,443,310 \text{ 円}}{361,982,831 \text{ 円}} \times 100 = 689.38\%$$

※ 1年以内に支払わなければならない流動負債に対する比較的換金性の高い流動資産の割合を示すもので、この比率が大きいほど企業の支払い能力が高いと判断され、流動性を確保するためにも200%以上が理想比率とされている。

・ 当座比率

$$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} = \frac{2,495,443,310 \text{ 円}}{361,982,831 \text{ 円}} \times 100 = 689.38\%$$

※ 流動資産のうち現金預金、未収金と流動負債との割合を示すもので、100%以上が理想比率とされている。

・ 現金預金比率

$$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} = \frac{2,066,875,114 \text{ 円}}{361,982,831 \text{ 円}} \times 100 = 570.99\%$$

※ 即座の支払能力を示すもので、20%以上が理想比率とされている。

（４）効率性に関する比率

・ 減価償却率

$$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却固定資産+減価償却費}} = \frac{594,065,323 \text{ 円}}{6,941,734,916 \text{ 円}} \times 100 = 8.56\%$$

※ 償却固定資産＝固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権－投資

※ 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較して、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

む す び

以上が、令和4年度恵那市病院事業会計（市立恵那病院）決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

当年度の経営収支は、前年度に比べ総収益が8.8%増の461,643,355円、総費用が10.7%増の874,975,378円である。その結果、当年度の純利益は、前年度より47,421,472円増の△413,332,023円であり、前年度繰越利益剰余金△1,724,195,595円を合わせた当年度未処分利益剰余金は△2,137,527,618円である。

経営内容は、入院患者数は前年度比35人(0.1%)減の延べ42,405人で、整形外科が1,228人、外科が157人、産婦人科が20人減少し、リハビリテーション科が686人、内科が544人、小児科が135人、眼科が5人増加した。稼働病床利用率は、前年度比と同率の58.4%である。外来患者数も前年度比1,709人(2.6%)増の延べ66,697人で、小児科が1,032人、整形外科が469人、内科が354人、眼科が217人、耳鼻咽喉科が62人増加しており、リハビリテーション科が213人、産婦人科が143人、外科が69人減少した。

また、地域別患者の動向を見ると、入院については、市内の利用が74.6%を占め、旧恵那地域の割合が減少し旧恵南地域においても減少傾向である。市外からの利用では中津川市と瑞浪市・土岐市・多治見市の患者が増加している。外来については、市内の利用が77.4%を占め、旧恵那地域の割合が増加している。市外からの利用では中津川市と瑞浪市・土岐市・多治見市の患者が増加している。

次に、患者1人当たりの診療収入単価は、入院は前年度から259円増の50,664円で、入院収益は前年比0.4%増加している。一方、外来は374円増の12,965円で、外来収益は前年比5.7%増となっている。

主な経営比率についてみると、経常収支比率は52.76%で、前年度より0.93ポイント下がった。病院本来の医業収支比率は、前年度より3.40ポイント下がって23.22%となっており、昨年を引き続き、新型コロナウイルス感染予防対策を実施しながら患者数の増加に努めたが、受診控え等もありコロナ禍前の状況に戻っていない。

今後も、医師・看護師をはじめ医療スタッフの充実に努め、地域密着型医療を目指して近隣の病院・診療所との連携を進めるとともに、救急医療の一層の充実、医療と連携した保健・福祉の需要にも積極的に対処するとともに、当地域の基幹的医療施設としての役割を担っていただきたい。

さらに、分娩数は年々増加しており、産科医療施設の重点的な施設として求められるものは大きく、利用しやすく、親しまれ、信頼される病院となるよう経営基盤の強化に努められたい。

(別表7)

令和4年度 恵那市病院事業（市立恵那病院）予算決算対照表（消費税込み）

収益的収入

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決 算 額 の	
				予算額対比	構成比
病院事業収益	426,762,000	461,908,153	35,146,153	108.2	100.0
医業収益	188,183,000	188,183,000	0	100.0	40.7
医業外収益	238,579,000	273,725,153	35,146,153	114.7	59.3

収益的支出

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額 の	
					予算額対比	構成比
病院事業費用	920,970,000	875,031,002	0	45,938,998	95.0	100.0
医業費用	849,373,000	812,780,291	0	36,592,709	95.7	92.9
医業外費用	70,597,000	62,250,711	0	8,346,289	88.2	7.1
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0

資本的収入

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決 算 額 の	
				予算額対比	構成比
資本的収入	631,344,000	230,244,000	△ 401,100,000	36.5	100.0
企業債	49,500,000	48,400,000	△ 1,100,000	97.8	21.0
出資金	181,844,000	181,844,000	0	100.0	79.0
貸付金返済	400,000,000	0	△ 400,000,000	0.0	0.0

資本的支出

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額 の	
					予算額対比	構成比
資本的支出	631,929,000	231,257,133	0	400,671,867	36.6	100.0
建設改良費	51,624,000	50,953,100	0	670,900	98.7	22.0
企業債元金償還金	180,305,000	180,304,033	0	967	100.0	78.0
貸付金	400,000,000	0	0	400,000,000	0.0	0.0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,013,133円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,013,133円で補填

(別表 8)

令和 4 年度 恵那市病院事業（市立恵那病院）損益計算書（消費税抜き）

（令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日）

（単位：円・％）

収 益 の 部			費 用 の 部		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
医業収益	188,183,000	40.8	医業費用	810,264,714	92.6
その他医業収益	188,183,000	40.8	給与費	17,766,391	2.0
			経費	196,676,478	22.5
			減価償却費	594,065,323	67.9
			資産減耗費	1,139,000	0.1
			研究研修費	617,522	0.1
医業外収益	273,460,355	59.2	医業外費用	64,710,664	7.4
受取利息及び配当金	338,636	0.1	支払利息及び 企業債取扱諸費	29,863,169	3.4
負担金交付金	29,863,169	6.5	長期前払消費税償却	32,424,654	3.7
他会計補助金	165,940,000	35.9	雑損失	2,422,841	0.3
長期前受金戻入	34,128,744	7.4			
その他医業外収益	43,189,806	9.3			
特別利益	0	0.0	特別損失	0	0.0
固定資産売却益	0	0.0	その他の特別損失	0	0.0
合 計	461,643,355	100.0	合 計	874,975,378	100.0
医業利益	△ 622,081,714	—	経常利益	△ 413,332,023	—
医業外利益	208,749,691	—	当年度純利益	△ 413,332,023	—
			前年度繰越利益剰余金	△ 1,724,195,595	—
			当年度未処分利益剰余金	△ 2,137,527,618	—

※ 負数の科目は、「利益」を「損失」に、「繰越利益剰余金」を「繰越欠損金」に、「未処分利益剰余金」を「未処理欠損金」に読み替える。

(別表9)

令和4年度 恵那市病院事業（市立恵那病院）貸借対照表（消費税抜き）

（令和5年3月31日）

（単位：円・％）

資産の部

負債・資本の部

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
資 産 合 計	9,474,916,432	100.0	負 債 合 計	4,524,600,708	47.8
固定資産	6,979,473,122	73.7	固定負債	3,377,445,311	35.7
有形固定資産	6,259,870,640	66.1	企業債	3,347,445,311	35.4
土地	163,614,402	1.7	建設改良等企業債	3,347,445,311	35.4
立木	5,600	0.0	引当金	30,000,000	0.3
建物	3,920,369,969	41.4	修繕引当金	30,000,000	0.3
建物附属設備	1,491,153,656	15.8	流動負債	361,982,831	3.8
構築物	221,092,507	2.3	企業債	304,558,695	3.2
車両及び運搬具	8,057,752	0.1	建設改良等企業債	304,558,695	3.2
器具及び備品	455,576,754	4.8	未払金	56,062,136	0.6
無形固定資産	251,413,355	2.7	引当金	1,162,000	0.0
その他無形固定資産	251,413,355	2.7	賞与引当金	970,000	0.0
投資	468,189,127	4.9	法定福利費引当金	192,000	0.0
出資金	1,000,000	0.0	その他流動負債	200,000	0.0
長期前払消費税	467,189,127	4.9	預り金	200,000	0.0
流動資産	2,495,443,310	26.3	繰延収益	785,172,566	8.3
現金預金	2,066,875,114	21.8	長期前受金	785,172,566	8.3
未収金	428,568,196	4.5	資 本 合 計	4,950,315,724	52.2
			資本金	7,077,343,342	74.7
			剰余金	△ 2,127,027,618	△ 22.5
			利益剰余金	△ 2,127,027,618	△ 22.5
			建設改良積立金	10,500,000	0.1
			当年度未処分利益剰余金	△ 2,137,527,618	△ 22.6
合 計	9,474,916,432	100.0	合 計	9,474,916,432	100.0

※ 負数の科目のうち、「当年度未処分利益剰余金」は「当年度未処理欠損金」に読み替える。

病 院 事 業 会 計（国民健康保険上矢作病院）

1 業務実績

令和4年度の国民健康保険上矢作病院の延患者数は、前年比 495 人(2.0%)増の 25,635 人である。延患者数の内訳は、入院患者が 952 人(9.1%)減の 9,516 人で、予算業務予定量 11,314 人の 84.1%、外来患者が 1,447 人(9.9%)増の 16,119 人で、予算業務予定量 16,095 人の 100.1%であり、稼働病床利用率は、前年比 5.1 ポイント減の 50.1%である。

また、訪問看護ステーションの延利用者数は、前年比 642 人(15.3%)増の 4,827 人で、予算業務予定量 2,194 人の 220.0%である。

主な建設改良事業については、スプリンクラー設備設置工事、不動産（土地）取得、眼底カメラなど医療機器備品等を購入している。

直近3カ年の業務実績は、次表のとおりである。

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
延 患 者 数 (人)	25,635	25,140	27,927
入 院 患 者 数 (人)	9,516	10,468	12,863
外 来 患 者 数 (人)	16,119	14,672	15,064
訪問看護延利用者数 (人)	4,827	4,185	3,615
1日平均入院患者数 (人)	26.1	28.7	35.2
1日平均外来患者数 (人)	66.3	60.6	61.9
1日平均訪問利用者数 (人)	19.9	17.3	14.8
許 可 病 床 数 (床)	56	56	56
稼 働 病 床 数 (床)	52	52	52
許 可 病 床 利 用 率 (%)	46.6	51.2	62.9
稼 働 病 床 利 用 率 (%)	50.1	55.2	67.7

入院患者の診療科の内訳は、内科が前年比 262 人(4.2%)減の 6,049 人、外科が 83 人(5.1%)減の 1,536 人、整形外科が 607 人(23.9%)減の 1,931 人である。

外来患者の主な診療科は、内科が前年比 1,008 人(10.9%)増の 10,268 人、外科が 301 人(10.4%)増の 3,209 人、整形外科が 144 人(5.8%)増の 2,636 人である。

なお、診療科別の患者数は、次表のとおりである。

項 目	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	延患者数	1日平均	延患者数	1日平均	延患者数	1日平均
入院患者数（人）	9,516	26.1	10,468	28.7	12,863	35.2
内 科（人）	6,049	16.6	6,311	17.3	7,768	21.3
外 科（人）	1,536	4.2	1,619	4.4	2,222	6.1
整形外科（人）	1,931	5.3	2,538	7.0	2,873	7.8
職業病科（人）	0	0	0	0	0	0
外来患者数（人）	16,119	66.3	14,672	60.6	15,064	61.9
内 科（人）	10,268	42.3	9,260	38.3	9,789	40.3
外 科（人）	3,209	13.2	2,908	12.0	2,854	11.7
整形外科（人）	2,636	10.8	2,492	10.3	2,411	9.9
職業病科（人）	6	0.0	12	0.0	10	0.0

2 予算決算（消費税込み）

令和4年度における予算及び決算の内容は、下記及び別表10に示すとおりである。

（1）収益的収入及び支出について

病院事業収益の決算額は830,491,130円であり、予算現額903,504,000円に対し収入率は91.9%で、前年比55,366,796円(6.3%)の減である。内訳は、医業収益が672,140,301円(80.9%)で前年比48,019,188円(6.7%)の減、医業外収益が114,512,748円(13.8%)で11,495,227円(9.1%)の減、訪問看護ステーション事業収益が43,838,081円(5.3%)で4,147,619円(10.4%)の増である。

病院事業費用の決算額は874,059,449円であり、予算現額953,227,000円に対し執行率は91.7%で、前年比41,554,982円(4.5%)の減である。内訳は、医業費用が815,705,837円(93.3%)で前年比47,945,932円(5.6%)の減、医業外費用が21,895,059円(2.5%)で3,607,685円(14.1%)の減、訪問看護ステーション事業費用が36,458,553円(4.2%)で9,998,635円(37.8%)の増で、予備費の支出はない。

（2）資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は89,344,686円であり、予算現額89,396,000円に対し収入率は99.9%で、前年比56,227,986円(169.8%)の増である。内訳は、企業債が

26,000,000円(29.1%)で前年比21,200,000円(441.7%)の増、補助金が34,760,000円(38.9%)で32,472,000円(1,419.2%)の増、出資金が28,584,686円(32.0%)で2,555,986円(9.8%)の増である。

資本的支出の決算額は116,740,250円であり、予算現額118,495,000円に対し執行率は98.5%で、前年比58,767,379円(101.4%)の増である。内訳は、建設改良費が77,820,990円(66.7%)で前年比63,428,590円(440.7%)の増、企業債元金償還金が38,919,260円(33.3%)で4,661,211円(10.7%)の減である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額27,395,564円は、過年度分損益勘定留保資金27,395,564円で補填している。

(3) その他予算議決事項について

ア. 企業債

施設整備改修事業26,000,000円、医療機器備品購入事業49,500,000円の企業債借入限度額（病院事業全体）が定められ、施設整備改修事業26,000,000円医療機器整備事業で48,400,000円の借入（上矢作病院分施設整備改修事業26,000,000円）が行われた。

イ. 一時借入金

一時借入金500,000,000円（病院事業全体）の限度額が定められたが、一度も借入は行われていない。

ウ. 流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費として、病院職員給与費514,873,000円（上矢作病院分496,905,000円）、訪問看護ステーション職員給与費33,883,000円が定められ、上矢作病院職員分として491,673,066円、訪問看護ステーション職員分として33,552,393円の執行があり、他の経費との流用もしていない。

エ. 他会計からの補助金

過疎地域持続的発展特別事業による一般会計からの補助金として5,000,000円、地方公営企業繰出金通知による一般会計からの補助金として193,370,000円（上矢作病院分27,430,000円）が定められ、同額の補助を受けた。

オ. たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額191,021,000円が定められ、124,885,766円が執行された。

3 経営成績（消費税抜き）

令和4年度における損益計算書の概要は、下記及び別表11に示すとおりである。

当年度の収支は、総収益が826,641,451円で前年比53,900,057円(6.1%)の減、総費用が871,044,797円で前年比41,366,466円(4.5%)の減である。

その結果、44,403,346円の純損失で、前年比12,533,591円(39.3%)の増であり、前年度繰越欠損金86,688,226円を合わせた当年度未処理欠損金は131,091,572円である。

(1) 収益について

医業収益は668,612,684円で総収益の80.9%を占め、前年比46,579,085円(6.5%)の減である。内訳は、入院収益が312,793,590円(37.8%)で28,290,638円(8.3%)の減、外来収益が235,214,749円(28.5%)で1,566,251円(0.7%)の増、その他医業収益が120,604,345円(14.6%)で19,854,698円(14.1%)の減である。

医業外収益は114,264,207円で総収益の13.8%を占め、前年比11,458,033円(9.1%)の減である。主なものは、負担金交付金が74,045,919円(9.0%)で187,081円(0.3%)の減、他会計補助金が27,430,000円(3.3%)で1,644,000円(5.7%)の減、長期前受金戻入が2,729,036円(0.3%)で103,705円(4.0%)の増、国庫補助金が0円(0.0%)で5,225,000円(100.0%)の減、県補助金が6,091,320円(0.7%)で4,683,330円(43.5%)の減である。

訪問看護ステーション事業収益は43,764,560円で総収益の5.3%を占め、前年比4,137,061円(10.4%)の増である。

(2) 費用について

医業費用は801,296,623円で総費用の92.0%を占め、前年比48,271,807円(5.7%)の減で、給与費及び材料費の減少が主な要因である。主なものは、給与費が491,673,066円(56.4%)で前年比33,301,661円(6.3%)の減、材料費が128,116,313円(14.7%)で21,530,238円(14.4%)の減、経費が128,552,068円(14.8%)で6,733,594円(5.5%)の増、減価償却費が51,810,809円(5.9%)で190,495円(0.4%)の増である。

医業外費用は33,583,545円で総費用の3.8%を占め、前年比3,052,591円(8.3%)の減で、消費税及び地方消費税と雑損失の減少が主な要因である。主なものは、雑損失が29,350,632円(3.3%)で前年比1,944,820円(6.2%)の減、消費税及び地方消費税が2,099,912円(0.2%)で895,088円(29.9%)の減である。

訪問看護ステーション事業費用は36,164,629円で総費用の4.2%を占め、前年比9,957,932円(38.0%)の増である。内訳は、給与費が33,552,393円(3.9%)で前年比9,658,484円(40.4%)の増、経費が2,612,236円(0.3%)で299,448円(12.9%)の増である。

（3）1人1日当たり収益・費用

患者1人1日当たりの医業収益・医業費用は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
患者1人1日当たりの医業収益	26,082 円	28,448 円	27,619 円
患者1人1日当たりの医業費用	31,258 円	33,793 円	31,506 円
患者1人1日当たりの医業利益	△5,176 円	△5,345 円	△3,887 円

4 剰余金計算

令和4年度の剰余金の計算は次のとおりである。

（1）資本金

自己資本金は、前年度末残高 1,347,380,061 円に一般会計から 28,584,686 円の出資金を受入れ、当年度末残高は 1,375,964,747 円である。

（2）剰余金

未処分利益剰余金は、前年度末残高△86,688,226 円に当年度純利益△44,403,346 円を合わせ、△131,091,572 円である（△は「利益」を「損失」に、「未処分利益剰余金」を「未処理欠損金」に読み替える）。

5 財政状態（消費税抜き）

令和4年度における貸借対照表の内容は、下記及び別表 12 に示すとおりである。

（1）資産について

当年度の資産総額は 1,608,964,351 円で前年比 69,623,792 円(4.5%)の増である。内訳は、固定資産が 521,853,106 円(32.4%)、流動資産が 1,087,111,245 円(67.6%)である。

固定資産の主なものは、有形固定資産 513,172,138 円(31.9%)のうち、土地が 3,415,230 円(0.2%)、建物が 339,557,952 円(21.1%)、建物附属設備が 68,396,550 円(4.3%)、器具及び備品が 97,100,815 円(6.0%)、無形固定資産 7,680,968 円(0.4%)のうち、その他無形固定資産が 7,102,668 円(0.4%)で、医療文書管理システム等のソフトウェアである。

流動資産の主なものは、現金預金が前年度より 37,121,840 円(4.7%)増の 824,323,441 円(51.2%)、未収金が 250,667,441 円(15.6%)である。未収金の主なものは診療収入で、国民健康保険等の診療報酬審査の2カ月分の診療報酬である。

（２）負債について

当年度の負債総額は 364,091,176 円で負債・資本総額の 22.6%を占め、前年比 85,442,452 円(30.7%)の増である。内訳と構成比は、固定負債が 123,150,165 円(7.7%)、流動負債が 172,980,151 円(10.7%)、繰延収益が 67,960,860 円(4.2%)である。

固定負債の内訳と構成比は、建設改良等企業債が 94,421,165 円(5.9%)、退職給与引当金が 28,729,000 円(1.8%)である。

流動負債の主なものと構成比は、翌年度償還分の企業債が 29,695,735 円(1.8%)、未払金が 101,185,005 円(6.3%)、引当金が 33,924,000 円(2.1%)である。未払金の主なものは、薬品・診療材料などのたな卸資産、委託料などである。

繰延収益は、すべて補助金などの長期前受金であり、減価償却に合わせて収益化していくものである。

（３）資本について

当年度の資本総額は 1,244,873,175 円で負債・資本総額の 77.4%を占め、前年比 15,818,660 円(1.3%)の減である。内訳と構成比は、資本金が 1,375,964,747 円(85.5%)、剰余金が△131,091,572 円(△8.1%)である。

資本金の内訳は、すべて自己資本金である。

剰余金の内訳は、負数のため欠損金となり、当年度未処理欠損金である。

6 経営分析

（１）業務に関する比率

- ・ 外来入院患者比率

$$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} = \frac{16,119 \text{ 人}}{9,516 \text{ 人}} \times 100 = 169.39\%$$

※ 外来患者数と入院患者数に対する割合を示すもので、病床規模が小さいほど指数は高くなる傾向にある。

- ・ 患者 1 人 1 日当たり診療収入（入院）

$$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}} = \frac{312,793,590 \text{ 円}}{9,516 \text{ 人}} = 32,870 \text{ 円}$$

- ・ 患者 1 人 1 日当たり診療収入（外来）

$$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}} = \frac{235,214,749 \text{ 円}}{16,119 \text{ 人}} = 14,592 \text{ 円}$$

- ・ 利用者 1 人 1 日当たり介護収入（訪問看護ステーション）

$$\frac{\text{訪問看護ステーション事業収益}}{\text{年延利用者数}} = \frac{43,764,560 \text{ 円}}{4,827 \text{ 人}} = 9,067 \text{ 円}$$

（２）損益に関する比率

- 総収支比率

$$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} = \frac{826,641,451 \text{ 円}}{871,044,797 \text{ 円}} \times 100 = 94.90\%$$

※ 総収益をあげるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、この率が 100%未満であれば純損失を生じており、経営の安定が損なわれていることを示す。

- 経常収支比率

$$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益} + \text{訪問看護ステーション事業収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用} + \text{訪問看護ステーション事業費用}} = \frac{826,641,451 \text{ 円}}{871,044,797 \text{ 円}} \times 100 = 94.90\%$$

※ 経常的な収益と費用の関連を示し、100 円の費用で 94 円 90 銭の収入を上げたことになる。

- 医業収支比率

$$\frac{\text{医業収益} + \text{訪問看護収益}}{\text{医業費用} + \text{訪問看護費用}} = \frac{712,377,244 \text{ 円}}{837,461,252 \text{ 円}} \times 100 = 85.06\%$$

※ 医業収益が医業費用の何%に当たるかを示すものである。

（３）貸借対照表及び財務に関する比率

- 固定資産構成比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} = \frac{521,853,106 \text{ 円}}{1,608,964,351 \text{ 円}} \times 100 = 32.43\%$$

※ 総資産（資産合計）に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が高まれば資本が固定化の傾向にある。

- 固定負債構成比率

$$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} = \frac{123,150,165 \text{ 円}}{1,608,964,351 \text{ 円}} \times 100 = 7.65\%$$

※ 総資本（負債資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が低いほど、経営性が高いことを示している。

- 自己資本構成比率

$$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} = \frac{1,312,834,035 \text{ 円}}{1,608,964,351 \text{ 円}} \times 100 = 81.59\%$$

※ 総資本に対する自己資本（資本金+剰余金+繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が高まれば財政状態の安定性は高くなるとされている。

- 固定比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} = \frac{521,853,106 \text{ 円}}{1,312,834,035 \text{ 円}} \times 100 = 39.75\%$$

※ 自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業経営の原則からすると、100%以下が理想比率とされている。

- 固定長期適合率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} = \frac{521,853,106 \text{ 円}}{1,435,984,200 \text{ 円}} \times 100 = 36.34\%$$

※ 固定比率を補完する比率として、固定資産の調達が自己資本と固定負債（退職給与引当金は除く）の範囲内で行われるべきとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

・ 流動比率

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{1,087,111,245 \text{ 円}}{172,980,151 \text{ 円}} \times 100 = 628.46\%$$

※ 1年以内に支払わなければならない流動負債に対する比較的換金性の高い流動資産の割合を示すもので、この比率が大きいほど企業の支払い能力が高いと判断され、流動性を確保するためにも200%以上が理想比率とされている。

・ 当座比率

$$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} = \frac{1,074,990,882 \text{ 円}}{172,980,151 \text{ 円}} \times 100 = 621.45\%$$

※ 流動資産のうち現金預金、未収金と流動負債との割合を示すもので、100%以上が理想比率とされている。

・ 現金預金比率

$$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} = \frac{824,323,441 \text{ 円}}{172,980,151 \text{ 円}} \times 100 = 476.54\%$$

※ 即座の支払能力を示すもので、20%以上が理想比率とされている。

（4）効率性に関する比率

・ 総資本回転率

$$\frac{\text{医業収益} + \text{訪問看護収益}}{\text{平均総資本（期首+期末）/2}} = \frac{712,377,244 \text{ 円}}{1,574,152,455 \text{ 円}} = 0.453 \text{ 回}$$

※ 運用されている資本（負債資本合計）の効率を測定するもの。期首は前年度決算額である。

・ 自己資本回転率

$$\frac{\text{医業収益} + \text{訪問看護収益}}{\text{平均自己資本（期首+期末）/2}} = \frac{712,377,244 \text{ 円}}{1,304,849,733 \text{ 円}} = 0.546 \text{ 回}$$

※ 自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）に対する医業収益の割合で、比率が高いほど医業活動が活発であることを示す。

・ 固定資産回転率

$$\frac{\text{医業収益} + \text{訪問看護収益}}{\text{平均固定資産（期首+期末）/2}} = \frac{712,377,244 \text{ 円}}{512,456,862 \text{ 円}} = 1.390 \text{ 回}$$

※ 医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。

・ 流動資産回転率

$$\frac{\text{医業収益} + \text{訪問看護収益}}{\text{平均流動資産（期首+期末）/2}} = \frac{712,377,244 \text{ 円}}{1,061,695,593 \text{ 円}} = 0.671 \text{ 回}$$

※ 現金預金回転率や未収金回転率を包括するものであり、高いほど運用形態がよい。

・ 現金預金回転率

$$\frac{\text{医業収益} + \text{訪問看護収益}}{\text{平均現金預金（期首+期末）/2}} = \frac{712,377,244 \text{ 円}}{805,762,521 \text{ 円}} = 0.884 \text{ 回}$$

※ 医業収益に対し現金預金がどの程度効率的に運用されているかを示す。

・ 未収金回転率

$$\frac{\text{医業収益} + \text{訪問看護収益}}{\text{平均未収金（(期首+期末)/2）}} = 2.921 \text{ 回}$$

712,377,244 円
243,840,913 円

※ 未収金の回転速度を示す。高ければ回収が早く、これが6回とすれば2カ月で回収されていることを示す。

・ 減価償却率

$$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却固定資産} + \text{減価償却費}} \times 100 = 9.11\%$$

51,810,809 円
568,670,385 円

※ 償却固定資産＝固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権－投資

※ 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較して、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

む す び

以上が、令和4年度恵那市病院事業会計（国民健康保険上矢作病院）決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

当年度の経営収支は、前年度に比べ総収益が6.1%減の826,641,451円、総費用が4.5%減の871,044,797円である。その結果、当年度の純利益は、前年度より12,533,591円(39.3%)減の△44,403,346円で44,403,346円の純損失となり、前年度繰越欠損金86,688,226円を合わせた当年度未処理欠損金は131,091,572円である。

経営内容について見ると、入院患者数は前年度に比べ952人(9.1%)減の延べ9,516人であり、内科が262人、外科が83人、整形外科が607人といずれも減少し、病床利用率は46.6%で、前年度に比べ4.6ポイント減少している。

外来患者数は、1,447人(9.9%)増の延べ16,119人であり、内科が1,008人、整形外科が144人、外科が301人といずれも増加しているが、職業病科が6人減少している。訪問看護利用者は642人(15.3%)増の延べ4,827人と増加している。

地域別患者の動向をみると、入院患者数は恵那市外が全体の10.5%で、343人増加した。一方、恵那市内では、旧恵那、山岡町及び串原は増加したが、全体では1,295人の減である。また、外来では、市内すべての地域において増加に転じ、全体では1,370人増加し、市外では77人増加しており、全体では前年比1,447人の増である。

次に、入院収益は、前年比28,290,638円(8.3%)減となっており、外来収益は、前年比1,566,251円(0.7%)の増となっている。訪問看護ステーション事業収益は、前年比4,137,061円(10.4%)の増である。

最後に、主な経営比率を見てみると、経常収支比率は、前年度より1.61ポイント下がり、2年連続で100%を切っている。病院本来の医業収支比率も前年度より1.13ポイント下がり85.06%となっている。へき地医療や不採算地区病院運営などの不採算部門を受け持つことで交付税措置される一般会計繰入金もあり、一定の利益は確保しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響による社会情勢の変化や全国的な人口減少により、恒常的な病院経営の厳しさが予想される。しかしながら、通院バスの運行や時間外・救急外来患者の受け入れ、健康管理や疾病予防指導など、幅広い業務に対応し、併設している訪問看護ステーションなどで地域包括医療体制の充実に努め、地域の拠点病院としての役割を果たしている。

今後も、医療ニーズが多様化するなか、健康管理事業や予防医療の推進にも重点を置き、市民の信頼と期待に応えられる医療機関として安定した経営基盤の確立に努められたい。

(別表10)

令和4年度 恵那市病院事業(国民健康保険上矢作病院)予算決算対照表(消費税込み)

収益的収入

(単位:円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決 算 額 の	
				予算額対比	構成比
病院事業収益	903,504,000	830,491,130	△ 73,012,870	91.9	100.0
医業収益	767,444,000	672,140,301	△ 95,303,699	87.6	80.9
医業外収益	110,390,000	114,512,748	4,122,748	103.7	13.8
訪問看護ステーション事業収益	25,670,000	43,838,081	18,168,081	170.8	5.3

収益的支出

(単位:円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額 の	
					予算額対比	構成比
病院事業費用	953,227,000	874,059,449	0	79,167,551	91.7	100.0
医業費用	888,039,000	815,705,837	0	72,333,163	91.9	93.3
医業外費用	26,505,000	21,895,059	0	4,609,941	82.6	2.5
訪問看護ステーション事業費用	37,683,000	36,458,553	0	1,224,447	96.8	4.2
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0

資本的収入

(単位:円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決 算 額 の	
				予算額対比	構成比
資本的収入	89,396,000	89,344,686	△ 51,314	99.9	100.0
企業債	26,000,000	26,000,000	0	100.0	29.1
補助金	33,113,000	34,760,000	1,647,000	105.0	38.9
出資金	30,283,000	28,584,686	△ 1,698,314	94.4	32.0

資本的支出

(単位:円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額 の	
					予算額対比	構成比
資本的支出	118,495,000	116,740,250	0	1,754,750	98.5	100.0
建設改良費	79,575,000	77,820,990	0	1,754,010	97.8	66.7
企業債元金償還金	38,920,000	38,919,260	0	740	100.0	33.3

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額27,395,564円は、過年度分損益勘定留保資金27,395,564円で補填

(別表11)

令和4年度 恵那市病院事業(国民健康保険上矢作病院)損益計算書(消費税抜き)

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円・%)

収 益 の 部			費 用 の 部		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
医業収益	668,612,684	80.9	医業費用	801,296,623	92.0
入院収益	312,793,590	37.8	給与費	491,673,066	56.4
外来収益	235,214,749	28.5	材料費	128,116,313	14.7
その他医業収益	120,604,345	14.6	経費	128,552,068	14.8
			減価償却費	51,810,809	5.9
			資産減耗費	453,533	0.1
			研究研修費	690,834	0.1
医業外収益	114,264,207	13.8	医業外費用	33,583,545	3.8
受取利息及び配当金	191,006	0.0	支払利息及び 企業債取扱諸費	775,905	0.1
負担金交付金	74,045,919	9.0	患者外給食材料費	1,357,096	0.2
他会計補助金	27,430,000	3.3	消費税及び地方消費税	2,099,912	0.2
患者外給食収益	1,500,733	0.2	雑損失	29,350,632	3.3
長期前受金戻入	2,729,036	0.3			
その他医業外収益	2,276,193	0.3			
国庫補助金	0	0.0			
県補助金	6,091,320	0.7			
訪問看護ステーション事業収益	43,764,560	5.3	訪問看護ステーション事業費用	36,164,629	4.2
訪問看護収益	43,764,560	5.3	給与費	33,552,393	3.9
			経費	2,612,236	0.3
合 計	826,641,451	100.0	合 計	871,044,797	100.0
医業利益	△ 132,683,939	—	当年度純利益	△ 44,403,346	—
医業外利益	80,680,662	—	前年度繰越利益剰余金	△ 86,688,226	—
訪問看護ステーション事業利益	7,599,931	—	当年度未処分利益剰余金	△ 131,091,572	—
経常利益	△ 44,403,346	—			

※ 負数の科目は、「利益」を「損失」に、「繰越利益剰余金」を「繰越欠損金」に、「未処分利益剰余金」を「未処理欠損金」に読み替える。

(別表12)

令和4年度 恵那市病院事業(国民健康保険上矢作病院)貸借対照表(消費税抜き)

(令和5年3月31日)

(単位:円・%)

資産の部

科目	金額	構成比
資産合計	1,608,964,351	100.0
固定資産	521,853,106	32.4
有形固定資産	513,172,138	31.9
土地	3,415,230	0.2
建物	339,557,952	21.1
建物附属設備	68,396,550	4.3
構築物	3,240,156	0.2
車両及び運搬具	1,461,435	0.1
器具及び備品	97,100,815	6.0
無形固定資産	7,680,968	0.4
電話加入権	578,300	0.0
その他無形固定資産	7,102,668	0.4
投資	1,000,000	0.1
出資金	1,000,000	0.1
流動資産	1,087,111,245	67.6
現金預金	824,323,441	51.2
未収金	250,667,441	15.6
貯蔵品	7,120,363	0.5
その他流動資産	5,000,000	0.3
合計	1,608,964,351	100.0

負債・資本の部

科目	金額	構成比
負債合計	364,091,176	22.6
固定負債	123,150,165	7.7
企業債	94,421,165	5.9
建設改良等企業債	94,421,165	5.9
引当金	28,729,000	1.8
退職給与引当金	28,729,000	1.8
流動負債	172,980,151	10.7
企業債	29,695,735	1.8
建設改良等企業債	29,695,735	1.8
未払金	101,185,005	6.3
未払消費税及び地方消費税	2,099,912	0.1
引当金	33,924,000	2.1
賞与引当金	28,504,000	1.8
法定福利費引当金	5,420,000	0.3
その他流動負債	6,075,499	0.4
繰延収益	67,960,860	4.2
長期前受金	67,960,860	4.2
資本合計	1,244,873,175	77.4
資本金	1,375,964,747	85.5
剰余金	△ 131,091,572	△ 8.1
利益剰余金	△ 131,091,572	△ 8.1
当年度未処分利益剰余金	△ 131,091,572	△ 8.1
合計	1,608,964,351	100.0

※ 負数の科目のうち、「当年度未処分利益剰余金」は「当年度未処理欠損金」に読み替える。

国民健康保険診療所事業会計

1 業務実績

令和4年度の恵那市国民健康保険診療所全体の延患者数は、前年比205人(0.7%)増の29,857人で、予算業務予定量30,120人の99.1%である。その内訳は、医科の6診療所の計が338人(1.5%)増の23,402人、歯科の2診療所の計が133人(2.0%)減の6,455人である。主な建設改良事業については、飯地診療所及び山岡診療所の大規模改修工事を実施している。直近3カ年の業務量の実績は、次表のとおりである。

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
延 患 者 数 (人)	29,857	29,652	29,344
医 科 患 者 数 (人)	23,402	23,064	22,903
三 郷 診 療 所 (人)	2,017	2,191	2,124
飯 地 診 療 所 (人)	2,349	2,499	2,401
岩 村 診 療 所 (人)	8,902	7,742	7,696
山岡診療所(医科) (人)	6,717	6,909	6,761
串 原 診 療 所 (人)	249	314	341
透 析 セ ン タ ー (人)	3,168	3,409	3,580
歯 科 患 者 数 (人)	6,455	6,588	6,441
山岡診療所(歯科) (人)	3,723	3,865	3,880
上矢作歯科診療所 (人)	2,732	2,723	2,561
1 日 平 均 患 者 数 (人)	129.2	128.1	126.9
1 日 平 均 医 科 患 者 数 (人)	99.2	98.4	97.9
三 郷 診 療 所 (人)	8.7	9.2	8.9
飯 地 診 療 所 (人)	10.8	11.1	10.5
岩 村 診 療 所 (人)	36.6	32.0	31.7
山岡診療所(医科) (人)	27.6	28.5	27.8
串 原 診 療 所 (人)	5.4	6.7	7.6
透 析 セ ン タ ー (人)	10.1	10.9	11.4
1 日 平 均 歯 科 患 者 数 (人)	30.0	29.7	29.0
山岡診療所(歯科) (人)	16.9	16.8	16.7
上矢作歯科診療所 (人)	13.1	12.9	12.3

2 予算決算（消費税込み）

令和4年度の予算及び決算の概要は、下記及び別表13に示すとおりである。

（1）収益的収入及び支出について

診療所事業収益の決算額は499,712,223円であり、予算額547,531,000円に対し収入率は91.3%で、前年比17,234,688円(3.6%)の増である。内訳は、医業収益が267,456,800円(53.5%)で前年比793,489円(0.3%)の増、医業外収益が232,255,423円(46.5%)で前年比16,441,199円(7.6%)の増である。

診療所事業費用の決算額は493,430,508円であり、予算額547,531,000円に対し執行率は90.1%で、前年比13,419,003円(2.8%)の増である。内訳は、医業費用が481,728,049円(97.6%)で前年比5,588,997円(1.2%)の増、医業外費用が11,702,459円(2.4%)で前年比7,830,006円(202.2%)の増、予備費の支出はない。

（2）資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は62,726,591円であり、予算現額93,665,000円に対し収入率は67.0%で、前年比33,295,695円(113.1%)の増である。内訳は、企業債が37,100,000円(59.1%)で前年比9,700,000円(282.5%)の増、補助金が2,135,000円(3.4%)で前年は実績がなく、出資金が23,491,591円(37.5%)で前年比3,760,695円(19.1%)の増、貸付金返済金はない。

資本的支出の決算額は125,211,507円であり、予算現額155,590,000円に対し執行率は80.5%で、前年比85,181,961円(212.8%)の増である。内訳は、建設改良費が93,471,371円(74.7%)で前年比82,694,671円(767.3%)の増、企業債元金償還金が31,740,136円(25.3%)で前年比2,487,290円(8.5%)の増、貸付金の支出はない。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額62,484,916円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額666,220円、過年度分損益勘定留保資金61,818,696円で補填している。

（3）その他予算議決事項について

ア．企業債

診療所改修工事事業44,600,000円、機械器具整備事業2,500,000円の企業債借入限度額が定められ、起債の目的や方法などに従って37,100,000円の借入が行われた。

イ．一時借入金

一時借入金限度額50,000,000円が定められたが、一度も借入は行われていない。

ウ．流用することができない経費

職員給与費282,557,000円の議会の議決を経なければ流用できない経費が定められ、273,732,370円の執行があり、他の経費との流用もしていない。

エ. 他会計からの補助金

地方公営企業繰出金通知による一般会計からの補助金として 3,358,000 円が定められ、2,887,489 円の補助を受けた。また、へき地直営診療所運営による国民健康保険事業特別会計からの補助金として 40,098,000 円が定められ、39,987,000 円の補助を受けた。

オ. たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額 76,326,000 円が定められたが、執行されていない。

3 経営成績（消費税抜き）

令和4年度における損益計算書の概要は、下記及び別表14に示すとおりである。

当年度の収支は、総収益が 491,624,313 円で前年比 11,834,375 円(2.5%)の増、総費用が 490,976,480 円で前年比 13,775,438 円(2.9%)の増である。

その結果、647,833 円の純利益で前年比 1,941,063 円(75.0%)の減であり、前年度繰越利益剰余金 127,569,034 円を合わせた当年度未処分利益剰余金は 128,216,867 円である。

(1) 収益について

医業収益は 265,739,495 円で総収益の 54.1%を占め、前年比 1,273,706 円(0.5%)の増であり、外来収益の増加が主な要因である。主な内訳と前年比は、外来収益が 245,515,015 円(50.0%)で前年比 6,659,965 円(2.8%)の増、介護収益が 1,553,240 円(0.3%)で前年比 302,480 円(16.3%)減であり、その他医業収益は 18,671,240 円(3.8%)で前年比 5,083,779 円(21.4%)の減となっている。

医業外収益は 225,884,818 円で総収益の 45.9%を占め、前年比 10,560,669 円(4.9%)の増であり、負担金交付金が増加したことが主な要因である。主な内訳と前年比は、負担金交付金が 176,863,747 円(36.0%)で前年比 13,855,167 円(8.5%)の増、他会計補助金が 42,874,489 円(8.7%)で前年比 2,364,002 円(5.2%)の減、補助金が 365,000 円(0.1%)で前年比 3,553,000 円(90.7%)の減である。

(2) 費用について

医業費用は 466,897,261 円で総費用の 95.1%を占め、前年比 5,116,641 円(1.1%)の増であり、経費及び資産減耗費の増加が主な要因である。主な内訳と前年比は、給与費が 273,732,370 円(55.8%)で前年比 1,465,846 円(0.5%)の増、材料費が 53,657,811 円(10.9%)で前年比 4,300,636 円(7.4%)の減、経費が 91,508,599 円(18.6%)で前年比 4,330,627 円(5.0%)の増、減価償却費が 41,940,652 円(8.5%)で前年比 2,119,981 円(4.8%)の減で、資産減耗費が 5,797,000 円(1.2%)で前年比 5,786,478 円(54,994.1%)の増である。

医業外費用は 24,079,219 円で総費用の 4.9%を占め、前年比 8,658,797 円(56.2%)の増であり、消費税計算に伴う雑損失の増加が主な要因である。主な内訳と前年比は、雑損失が 22,773,423 円(4.6%)で前年比 9,733,888 円(74.6%)の増、支払利息及び企業債取扱諸費が 1,305,796 円(0.3%)で前年比 127,291 円(8.9%)の減である。

(3) 1人1日当たり収益・費用

患者1人1日当たりの医業収益・医業費用は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
患者1人1日当たりの医業収益	8,900 円	8,919 円	8,794 円
患者1人1日当たりの医業費用	15,638 円	15,573 円	15,840 円
患者1人1日当たりの医業利益	△6,737 円	△6,654 円	△7,046 円

4 剰余金計算

令和4年度の剰余金の計算は次のとおりである。

(1) 資本金

資本金は、前年度末残高 877,074,320 円に一般会計から 23,491,591 円を繰り入れ、当年度末残高は 900,565,911 円である。

(2) 利益剰余金

減債積立金は、前年度末残高 103,300,000 円に未処分利益剰余金から 300,000 円を積み立て、当年度末減債積立金は 103,600,000 円である。

未処分利益剰余金は、前年度末残高 127,869,034 円から減債積立金の積立 300,000 円を差し引き、当年度純利益 647,833 円を加え、当年度未処分利益剰余金は 128,216,867 円である。

5 財政状態（消費税抜き）

令和4年度における貸借対照表の概要は、下記及び別表 15 に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度の資産総額は 1,420,439,681 円で前年比 84,684,345 円(6.3%)の増である。内訳は、固定資産が 524,952,470 円(37.0%)で前年比 42,930,325 円(8.9%)の増、

流動資産が 895,487,211 円(63.0%)で前年比 41,754,020 円(4.9%)の増である。

固定資産の主なものと構成比は、有形固定資産 513,571,233 円(36.2%)のうち、建物が 278,634,583 円(19.6%)、土地が 88,227,000 円(6.2%)、建物附属設備が 64,052,750 円(4.5%)、器具及び備品が 76,487,502 円(5.4%)である。

流動資産の主なものと構成比は、現金預金が前年度より 34,222,602 円(6.2%)増の 582,473,474 円(41.0%)、未収金が前年度より 8,295,185 円(2.9%)増の 298,591,956 円(21.0%)である。未収金の主なものは診療収入で、国民健康保険等の診療報酬審査に係る 2 カ月分の診療報酬と一般会計繰入金である。

(2) 負債について

当年度の負債総額は 228,056,903 円で負債・資本総額の 20.3%を占め、前年比 60,544,921 円(26.6%)の増である。内訳は、固定負債が 155,950,020 円(11.0%)、流動負債が 124,910,372 円(8.8%)、繰延収益が 7,196,511 円(0.5%)である。

固定負債の内訳は、すべて建設改良等企業債である。

流動負債の主なものと構成比は、翌年度償還分の企業債が 31,422,663 円(2.2%)、未払金が 79,599,709 円(5.6%)、引当金が 13,688,000 円(1.0%)である。未払金の主なものは、薬品・診療材料の材料費や委託料などである。

繰延収益は、補助金などの長期前受金であり、減価償却に合わせて収益化していくものである。

(3) 資本について

当年度の資本総額は 1,132,382,778 円で負債・資本総額の 79.7%を占め、前年比 24,139,424 円(2.2%)の増である。この内訳は、資本金が 900,565,911 円(63.4%)、剰余金が 231,816,867 円(16.3%)である。

資本金の内訳は、すべて自己資本金である。

剰余金はすべて利益剰余金で、減債積立金が 103,600,000 円(7.3%)、当年度未処分利益剰余金が 128,216,867 円(9.0%)である。

6 経営分析

(1) 業務に関する比率

- 1 日平均患者数（医科 1 診療所当り）

年延医科患者数	23,402 人		
医科診療日数	計 1,295 日	=	18.1 人

（三郷診療所 232 日・飯地診療所 218 日・
岩村診療所 243 日・山岡診療所(医科)243 日・
串原診療所 46 日・透析センター313 日）

- 1 日平均患者数（歯科 1 診療所当り）

年延歯科患者数	6,455 人		
歯科診療日数	計 429 日	=	15.0 人

（山岡診療所(歯科)220 日・上矢作歯科診療所 209 日）

- 患者 1 人 1 日当たり診療収入（医科）※山岡診療所分を含む

外来収益（医科）	294,863,304 円		
年延医科患者数	23,402 人	=	12,600 円

- 患者 1 人 1 日当たり診療収入（歯科）※山岡診療所分を含む

外来収益（歯科）	50,637,363 円		
年延歯科患者数	6,455 人	=	7,845 円

(2) 損益に関する比率

- 総収支比率

総収益	491,624,313 円		
総費用	490,976,480 円	× 100 =	100.13%

※ 総収益をあげるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、この率が 100%未満であれば純損失を生じており、経営の安定が損なわれていることを示す。

- 経常収支比率

医業収益＋医業外収益	491,624,313 円		
医業費用＋医業外費用	490,976,480 円	× 100 =	100.13%

※ 経常的な収益と費用の関連を示すもので、100 円の費用をもって 100 円 13 銭の収入を上げたことになる。

- 医業収支比率

医業収益	265,739,495 円		
医業費用	466,897,261 円	× 100 =	56.92%

※ 医業収益が医業費用の何%に当たるかを示すものである。

(3) 貸借対照表及び財務に関する比率

・ 固定資産構成比率

固定資産	524,952,470 円	× 100 =	36.96%
総資産	1,420,439,681 円		

※ 総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高まれば資本が固定化の傾向にある。

・ 固定負債構成比率

固定負債	155,950,020 円	× 100 =	10.98%
総資本	1,420,439,681 円		

※ 総資本（負債資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が低いほど、経営性が高いことを示している。

・ 自己資本構成比率

自己資本	1,139,579,289 円	× 100 =	80.23%
総資本	1,420,439,681 円		

※ 総資本に対する自己資本（資本金+剰余金+繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が高まれば財政状態の安定性は高くなるとされている。

・ 固定比率

固定資産	524,952,470 円	× 100 =	46.07%
自己資本	1,139,579,289 円		

※ 自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業経営の原則からすると、100%以下が理想比率とされている。

・ 固定長期適合率

固定資産	524,952,470 円	× 100 =	40.52%
自己資本+固定負債	1,295,529,309 円		

※ 固定比率を補完する比率として、固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

・ 流動比率

流動資産	895,487,211 円	× 100 =	716.90%
流動負債	124,910,372 円		

※ 1年以内に支払わなければならない流動負債に対する比較的換金性の高い流動資産の割合を示すもので、この比率が大きいほど企業の支払い能力が高いと判断され、流動性を確保するためにも200%以上が理想比率とされている。

・ 当座比率

現金預金+未収金	881,065,430 円	× 100 =	705.36%
流動負債	124,910,372 円		

※ 流動資産のうち現金預金、未収金と、流動負債との割合を示すもので、100%以上が理想比率とされている。

・ 現金預金比率

現金預金	582,473,474 円	× 100 =	466.31%
流動負債	124,910,372 円		

※ 即座の支払能力を示すもので、20%以上が理想比率とされている。

(4) 効率性に関する比率

・ 総資本回転率

医業収益	265,739,495 円	=	0.237 回
平均総資本 ((期首+期末)/2)	1,120,313,066 円		

※ 運用されている総資本(負債資本合計)の効率を測定するものである。期首は前年度決算額。

・ 自己資本回転率

医業収益	265,739,495 円	=	0.236 回
平均自己資本 ((期首+期末)/2)	1,127,026,085 円		

※ 自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)に対する医業収益の割合で、比率が高いほど医業活動が活発であることを示す。

・ 固定資産回転率

医業収益	265,739,495 円	=	0.528 回
平均固定資産 ((期首+期末)/2)	503,487,308 円		

※ 医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。

・ 流動資産回転率

医業収益	265,739,495 円	=	0.304 回
平均流動資産 ((期首+期末)/2)	874,610,201 円		

※ 現金預金回転率や未収金回転率を包括するものであり、高いほど運用形態がよい。

・ 現金預金回転率

医業収益	265,739,495 円	=	0.470 回
平均現金預金 ((期首+期末)/2)	565,362,173 円		

※ 医業収益に対し現金預金がどの程度効率的に運用されているかを示す。

・ 未収金回転率

医業収益	265,739,495 円	=	0.903 回
平均未収金 ((期首+期末)/2)	294,444,364 円		

※ 未収金の回転速度を示す。高ければ回収が早く、これが6回とすれば2カ月で回収されていることを示す。

・ 減価償却率

減価償却費	41,940,652 円	× 100 =	8.85%
償却固定資産+減価償却費	473,666,122 円		

※ 償却固定資産=固定資産-土地-建設仮勘定-投資等

※ 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較して、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

む す び

以上が令和4年度恵那市国民健康保険診療所事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

当年度の経営収支をみると、前年度と比べ総収益が2.5%増の491,624,313円、総費用が2.9%増の490,976,480円である。その結果、当年度の純利益は、前年度より75.0%減の647,833円の利益となり、前年度繰越利益剰余金127,569,034円を合わせた当年度未処分利益剰余金は128,216,867円である。

経営内容についてみると、外来患者数のうち、医科は前年度と比べ338人(1.5%)増の延べ23,402人であり、山岡診療所(医科)は192人減、飯地診療所は150人減、三郷診療所は174人減、岩村診療所は1,160人増となり、透析センターは241人減、串原診療所は65人減となっている。また、歯科は133人(2.0%)減の延べ6,455人となり、上矢作歯科診療所は9人増となり、山岡診療所(歯科)は142人の減となっている。新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた令和2年度からは徐々に回復傾向の兆しは見えるものの、影響前の水準にはいまだ到達していない。

患者1人当たりの診療収入単価は、医科は前年度から138円減の12,600円となり、歯科は211円増の7,845円となった。(公益社団法人地域医療振興協会に管理運営を指定管理している山岡診療所(医科・歯科)の実績を含む)

次に主な経営比率についてみると、経常収支比率は、前年度より0.41ポイント減少して100.13%となり、100円の費用で100円13銭の収入を上げたこととなる。診療所本来の医業収支比率も、前年度より0.35ポイント減少して56.92%となっているが、647,833円の純利益で黒字継続となった。

以上のように、本業にあたる医業では、新型コロナウイルス感染症による影響で医科と歯科を合わせた延患者数が大きく減少した令和2年度の29,344人と比較して513人増の29,857人となったが、影響前の令和元年度延患者数34,266人には大きく及ばず、まだまだ厳しい運営状況にある。

今後も、人口減少傾向に拍車がかかる中で、厳しい経営環境が続くことが予想されるが、ウィズコロナを見据えた医療体制を構築し、市内2病院や近隣の病院等との連携を進めるとともに、身近な地域医療を確立し、安心・安全な医療が提供できるよう一層の努力をお願いしたい。

令和4年度 恵那市国民健康保険診療所事業予算決算対照表(消費税込み)

収益的収入

(単位:円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決 算 額 の	
				予算額対比	構成比
診療所事業収益	547,531,000	499,712,223	△ 47,818,777	91.3	100.0
医業収益	265,576,000	267,456,800	1,880,800	100.7	53.5
医業外収益	281,955,000	232,255,423	△ 49,699,577	82.4	46.5

収益的支出

(単位:円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額 の	
					予算額対比	構成比
診療所事業費用	547,531,000	493,430,508	0	54,100,492	90.1	100.0
医業費用	523,133,000	481,728,049	0	41,404,951	92.1	97.6
医業外費用	23,398,000	11,702,459	0	11,695,541	50.0	2.4
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0

資本的収入

(単位:円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決 算 額 の	
				予算額対比	構成比
資本的収入	93,665,000	62,726,591	△ 30,938,409	67.0	100.0
企業債	47,100,000	37,100,000	△ 10,000,000	78.8	59.1
補助金	2,135,000	2,135,000	0	100.0	3.4
出資金	24,430,000	23,491,591	△ 938,409	96.2	37.5
貸付金返済金	20,000,000	0	△ 20,000,000	0.0	0.0

資本的支出

(単位:円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額 の	
					予算額対比	構成比
資本的支出	155,590,000	125,211,507	0	30,378,493	80.5	100.0
建設改良費	103,847,000	93,471,371	0	10,375,629	90.0	74.7
企業債元金償還金	31,743,000	31,740,136	0	2,864	100.0	25.3
貸付金	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0	0.0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額62,484,916円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額666,220円、過年度分損益勘定留保資金61,818,696円で補填

(別表14)

令和4年度 恵那市国民健康保険診療所事業損益計算書(消費税抜き)

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円・%)

収益の部

科目	金額	構成比
医業収益	265,739,495	54.1
外来収益	245,515,015	50.0
介護収益	1,553,240	0.3
その他医業収益	18,671,240	3.8
医業外収益	225,884,818	45.9
受取利息配当金	56,130	0.0
負担金交付金	176,863,747	36.0
他会計補助金	42,874,489	8.7
補助金	365,000	0.1
長期前受金戻入	1,168,016	0.2
その他医業外収益	4,557,436	0.9
合計	491,624,313	100.0
医業利益	△ 201,157,766	—
医業外利益	201,805,599	—
経常利益	647,833	—

費用の部

科目	金額	構成比
医業費用	466,897,261	95.1
給与費	273,732,370	55.8
材料費	53,657,811	10.9
経費	91,508,599	18.6
減価償却費	41,940,652	8.5
資産減耗費	5,797,000	1.2
研究研修費	260,829	0.1
医業外費用	24,079,219	4.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,305,796	0.3
消費税及び地方消費税	0	0.0
雑損失	22,773,423	4.6
合計	490,976,480	100.0
当年度純利益	647,833	—
前年度繰越利益剰余金	127,569,034	—
当年度未処分利益剰余金	128,216,867	—

※負数の科目は、「利益」を「損失」に、「繰越利益剰余金」は「繰越欠損金」に、「未処分利益剰余金」は「未処理欠損金」に読み替える。

令和4年度 恵那市国民健康保険診療所事業貸借対照表(消費税抜き)

(令和5年3月31日)

(単位:円・%)

資産の部

科目	金額	構成比
資産合計	1,420,439,681	100.0
固定資産	524,952,470	37.0
有形固定資産	513,571,233	36.2
土地	88,227,000	6.2
建物	278,634,583	19.6
建物附属設備	64,052,750	4.5
構築物	4,996,525	0.4
車両及び運搬具	1,172,873	0.1
器具及び備品	76,487,502	5.4
建設仮勘定	0	0.0
無形固定資産	6,381,237	0.4
その他無形固定資産	6,381,237	0.4
投資	5,000,000	0.4
出資金	5,000,000	0.4
流動資産	895,487,211	63.0
現金預金	582,473,474	41.0
未収金	298,591,956	21.0
貯蔵品	14,421,781	1.0
合計	1,420,439,681	100.0

負債・資本の部

科目	金額	構成比
負債合計	288,056,903	20.3
固定負債	155,950,020	11.0
企業債	155,950,020	11.0
建設改良等企業債	155,950,020	11.0
流動負債	124,910,372	8.8
企業債	31,422,663	2.2
建設改良等企業債	31,422,663	2.2
未払金	79,599,709	5.6
未払消費税及び地方消費税	0	0.0
引当金	13,688,000	1.0
賞与引当金	11,510,000	0.8
法定福利費引当金	2,178,000	0.2
その他流動負債	200,000	0.0
繰延収益	7,196,511	0.5
長期前受金	7,196,511	0.5
資本合計	1,132,382,778	79.7
資本金	900,565,911	63.4
剰余金	231,816,867	16.3
利益剰余金	231,816,867	16.3
減債積立金	103,600,000	7.3
当年度未処分利益剰余金	128,216,867	9.0
合計	1,420,439,681	100.0

